

IV アンケート調査の結果

IV アンケート調査の結果

1. アンケート調査の概要

(1) 調査名

福祉用具の選定と職種間の連携に関する調査

(2) 調査の概要

厚生労働省が福祉用具個別援助計画書作成義務化の流れを示す中、福祉用具の安全な利用環境整備及び、ケアマネジメントにおける同計画書の有効な活用を目的に、ケアマネジャーと福祉用具相談専門員に対して同計画書等の作成・実行の状況、ケアプランやサービス担当者会議での活用状況等を調査し、課題や問題点を抽出した。

(3) 調査の目的

- ・ケアマネジャーと福祉用具専門相談員の連携の実態を知る
- ・福祉用具個別援助計画書の普及の程度を測る

(4) 調査対象

福祉用具専門相談員、介護支援専門員を対象とした抽出調査。郵送件数の限られた中で全国の特徴を把握するため、都市部が多く含まれる県（A県）と、農村部が多く含まれる県（B県）を調査対象地域とすることとした。また、福祉用具専門相談員は、本会の会員も対象とした。

(5) 調査方法

アンケート調査用紙を各事業所の管理者へ郵送配布、返信用封筒にてアンケート用紙を回収した。

(6) 調査期間

平成 23 年 11 月 7 日（月） ～ 平成 23 年 11 月 22 日（火）

(7) 回収状況

- 福祉用具専門相談員（A県）：配布数 292 有効回収数 86 有効回収率 30%
- 福祉用具専門相談員（B県）：配布数 39 有効回収数 12 有効回収率 31%
- 福祉用具専門相談員（本会会員）：配布数 1,552 有効回収数 1,106 有効回収率 71%
- 介護支援専門員（A県）：配布数 1,472 有効回収数 504 有効回収率 34%

○介護支援専門員（B 県）：配布数 247 有効回収数 119 有効回収率 48%

（8）主な調査項目

- ・福祉用具の選定支援、提案の際の、利用者の状態等の確認状況など
- ・福祉用具を選定支援する上で重視していることなど
- ・福祉用具専門相談員・介護支援専門員との連携実態など
- ・サービス担当者会議に関する実情など
- ・福祉用具個別援助計画書について
- ・福祉用具専門相談員・介護支援専門員に対する要望（自由記述）
- ・介護保険制度での福祉用具利用に対する要望（自由記述）

2. アンケート調査結果

(1) 福祉用具専門相談員 (N=1206)

基本属性等

回答者の基本属性をみると性別では「男性」が73.9%と7割以上を占めている。年齢では「30歳台」が42.5%と最も多く、次いで「20歳台」が29.1%となっており、30歳台以下で7割以上を占めている。

その他の保有資格では「福祉住環境コーディネーター」が73.4%で最も多く、次いで「福祉用具選定士」が37.3%、「福祉用具プランナー」が29.4%、「ホームヘルパー」が27.0%の順となっている。ホームヘルパーの中では「2級」が91.4%とほとんどを占めている。

図表 67 性別

	回答数	パーセント
男性	887	73.9
女性	302	25.1
無回答	12	1.0
合計	1201	100.0

図表 68 年齢

	回答数	パーセント
20歳台	349	29.1
30歳台	510	42.5
40歳台	171	14.2
50歳台	91	7.6
60歳以上	26	2.2
無回答	54	4.5
合計	1201	100.0

図表 69 その他の有資格 複数回答

	回答数	有効回答n895のパーセント
福祉住環境コーディネーター	657	73.4
福祉用具プランナー	263	29.4
介護福祉士	48	5.4
社会福祉士	112	12.5
ケアマネジャー	79	8.8
ホームヘルパー	242	27.0
福祉用具選定士	334	37.3
その他	45	5.0
合計	1780	198.9

図表 70 ホームヘルパーの資格の内訳 複数回答

	回答数	有効回答n221 のパーセント
ヘルパー1級	17	7.7
ヘルパー2級	202	91.4
ヘルパー3級	4	1.8
合計	223	100.9

1) 所在地等

無回答を含む回答をみると、事業所の所在地では「福祉用具相談専門員協会会員」が91.7%とほとんどを占めている。さらに事業所の種類では、「民間企業」が96.5%とそのほとんどを占めている。

また、居宅介護支援事業所の併設では、「併設していない」が78.3%と約8割近くを占めている。

図表 71 問 I-1 事業所の所在地

	回答数	パーセント
福祉用具相談専門員協会会員	1106	91.7
A県	86	7.1
B県	12	1.0
不明	2	0.2
合計	1206	100.0

図表 72 問 I-2 事業所の種類

	回答数	パーセント
民間企業(株式会社・有限会社)	1164	96.5
医療機関・医療法人	8	0.7
生活協同組合・農協(JA)	7	0.6
社会福祉法人	11	0.9
NPO 法人	1	0.1
その他	10	0.8
現在働いていない	5	0.4
合計	1206	100.0

※これ以降の回答数は問 I-2 の「現在働いていない」の5人を除く1201である。

図表 73 問 I-3 居宅介護支援事業所の併設 (以下 n=1201)

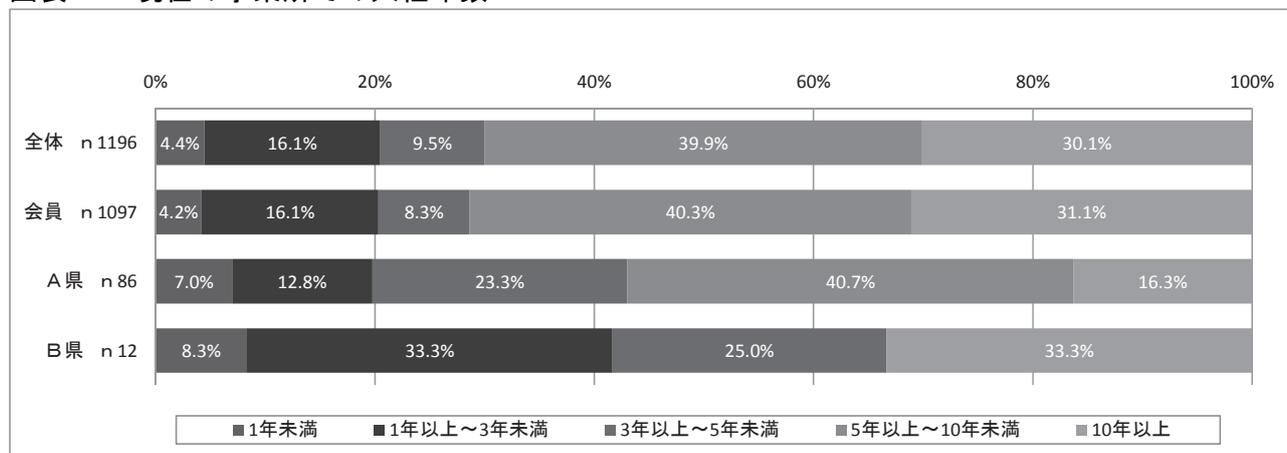
	回答数	パーセント
併設している	120	10.0
併設していない	940	78.3
同じ法人の他の事業所で併設している	128	10.7
無回答	13	1.1
合計	1201	100.0

※これ以降、福祉用具専門相談員協会の会員と会員以外との母数に大きな偏りがあるため、それぞれに区分して回答内容をみていく。n数は不明を除く有効回答のみである。

問 I-4 現在の事業所での入社年数

回答者の入社年数は全体的に「5年以上～10年未満」が多く、会員では「10年以上」の31.1%を合わせると5年以上で約7割を占めている。

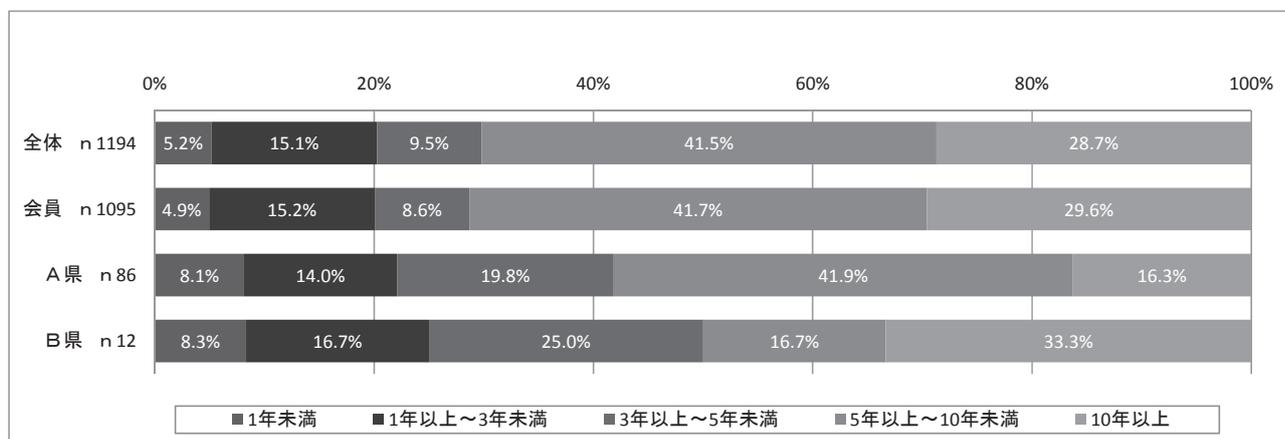
図表 74 現在の事業所での入社年数



問 I-5 福祉用具専門相談員の経験年数

さらに福祉用具専門相談員としての経験年数でも、全体的に「5年以上～10年未満」が多く、会員では「10年以上」の29.6%とこれらを合わせて5年以上で約7割を占めている。

図表 75 福祉用具専門相談員の経験年数

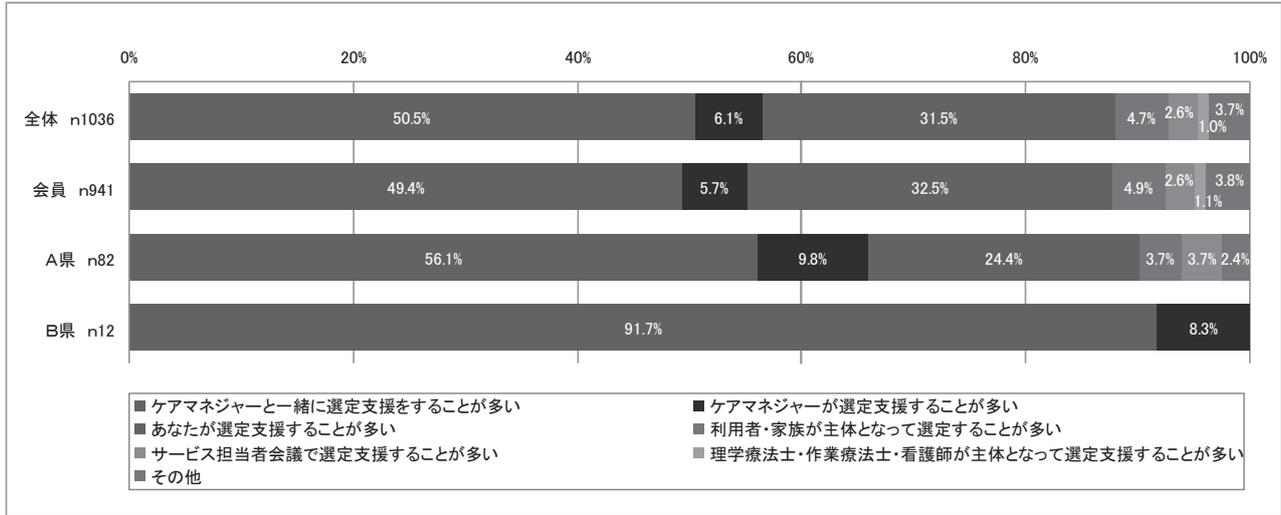


2) 機種選定及び確認事項等

問Ⅱ-1 機種の選定を支援する方法（ケアマネジャーと共通設問）

福祉用具の選定は利用者が行い、その支援を行うのがケアマネジャーや福祉用具専門相談員だが、この支援形態を尋ねたところ、全体では「ケアマネジャーと一緒に」という回答が50.5%。次いで「あなた（福祉用具専門相談員）」が31.5%となっている。

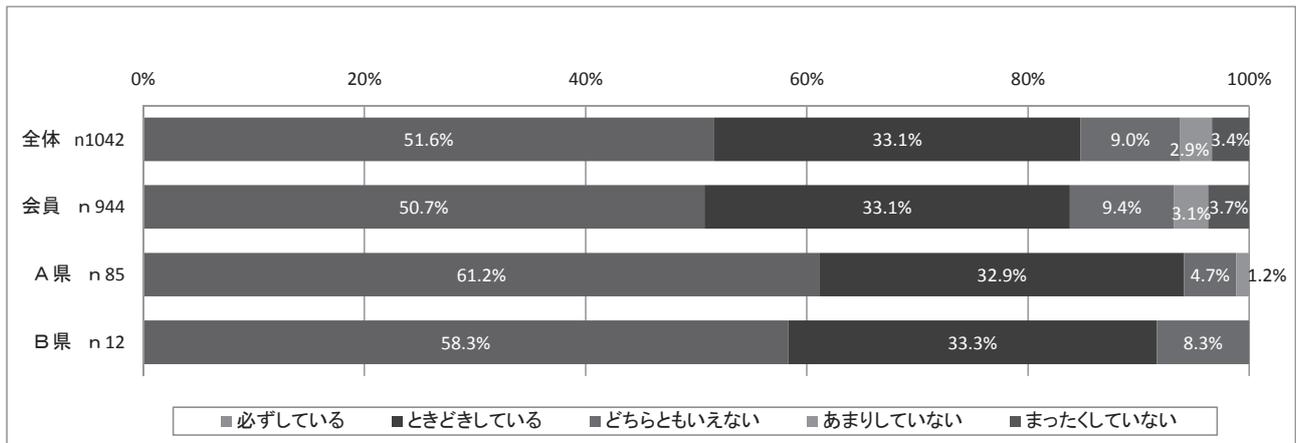
図表 76 機種の選定を支援する方法（ケアマネジャーと共通設問）



問Ⅱ-2 福祉用具選定時の利用者との面談

選定支援の際、利用者に面談しているかを尋ねたところ、全体では「必ずしている」が51.6%、次いで「ときどきしている」が33.1%となっている。

図表 77 福祉用具選定時の利用者との面談

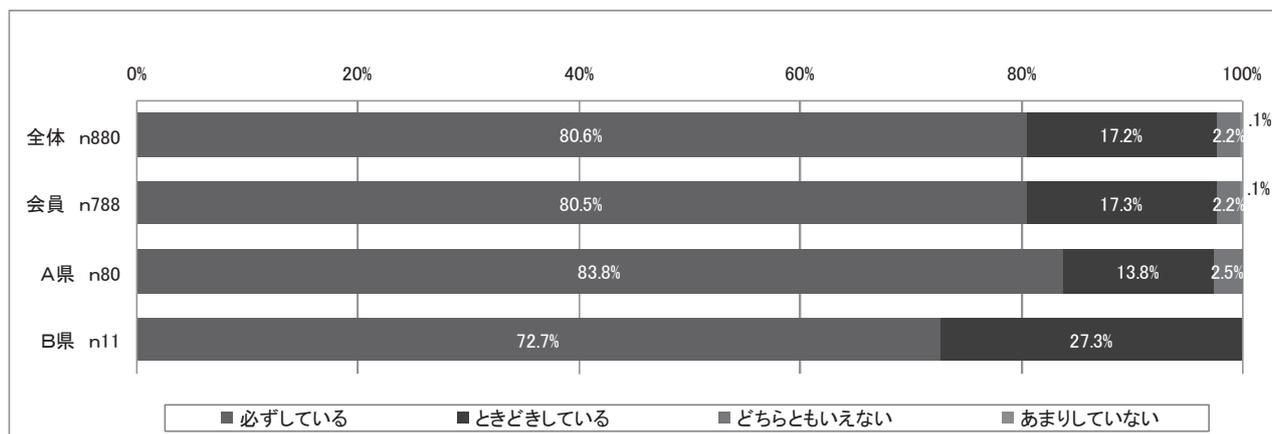


※また、問Ⅱ-2 で利用者との面談を「必ずしている」「ときどきしている」と回答した中で、機種の選定を支援する際に留意している 11 の項目をみるとそれぞれ以下のようなになる。

問Ⅱ-3 身体状態について確認

身体状態についての確認をみると、「必ずしている」がそれぞれ 70%～80%以上を占めている。

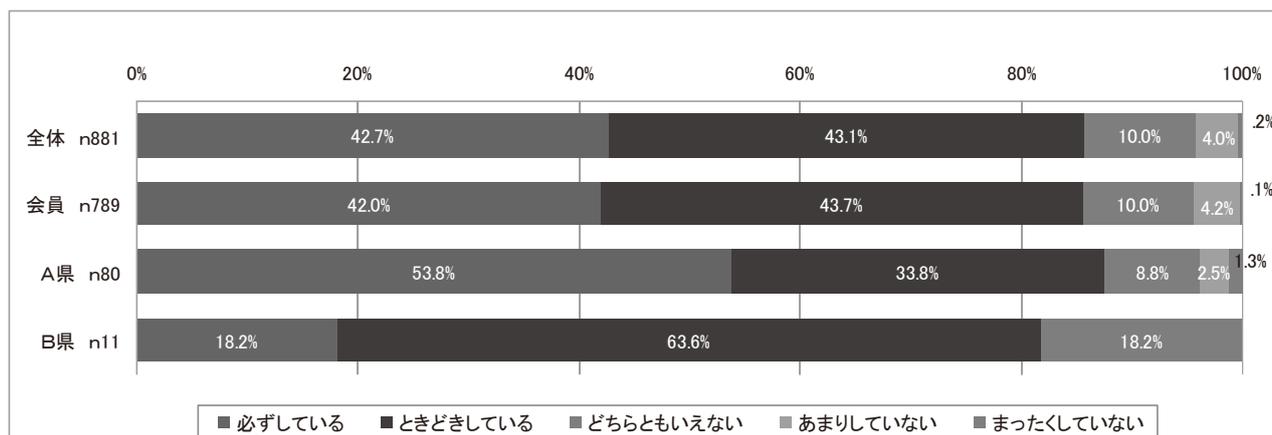
図表 78 身体状況についての確認



問Ⅱ-4 これまでの生活について確認

これまでの生活についての確認をみると、「必ずしている」が会員で 42.0%、A県で 53.8%、B県では 18.2%となっている。

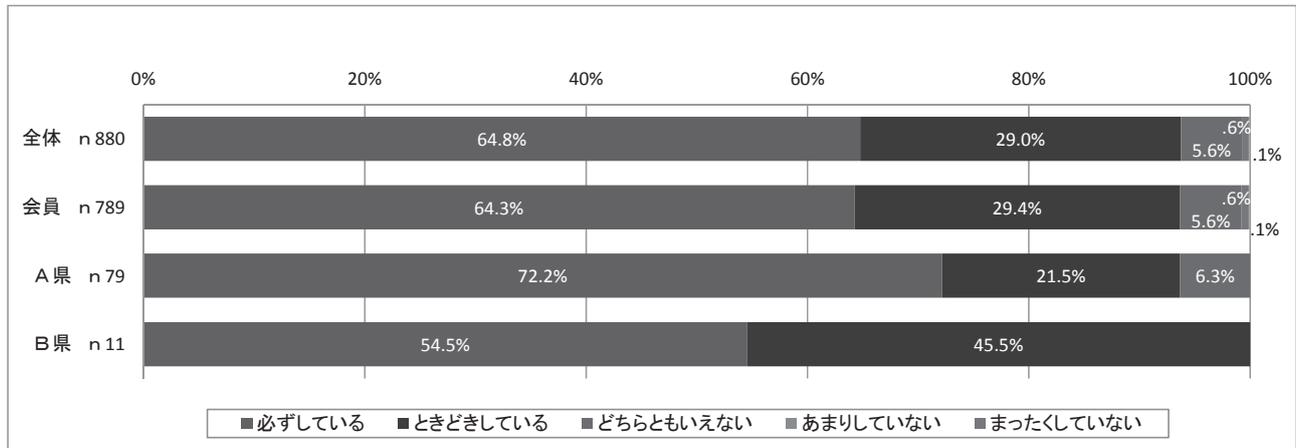
図表 79 これまでの生活についての確認



問Ⅱ-5 疾病・疾患について確認

疾病・疾患についての確認をみると、「必ずしている」がそれぞれ50%～70%以上を占めている。

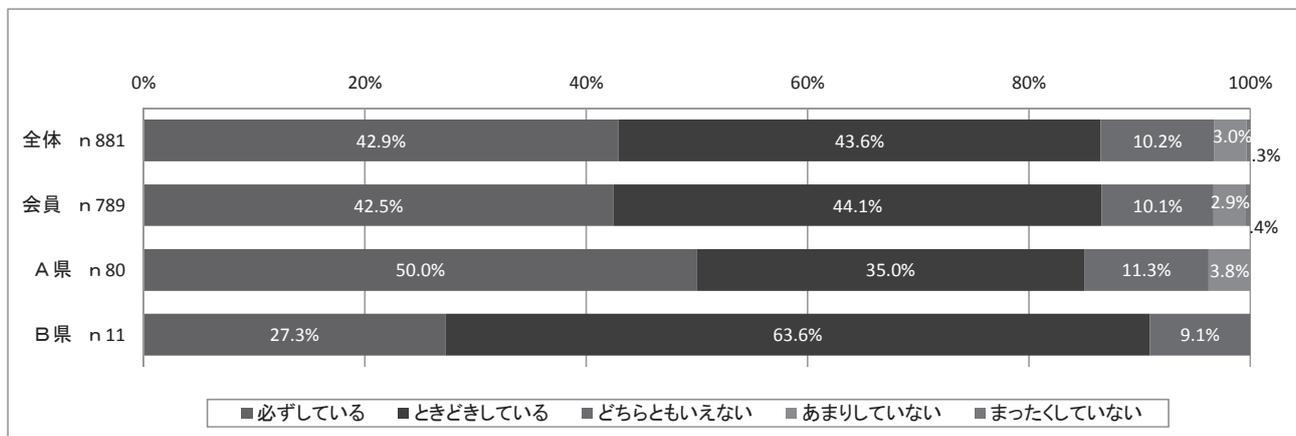
図表 80 疾病・疾患についての確認



問Ⅱ-6 排泄状況について確認

排泄状況についての確認をみると、「必ずしている」が会員で42.5%、A県で50.0%、B県では27.3%となっている。

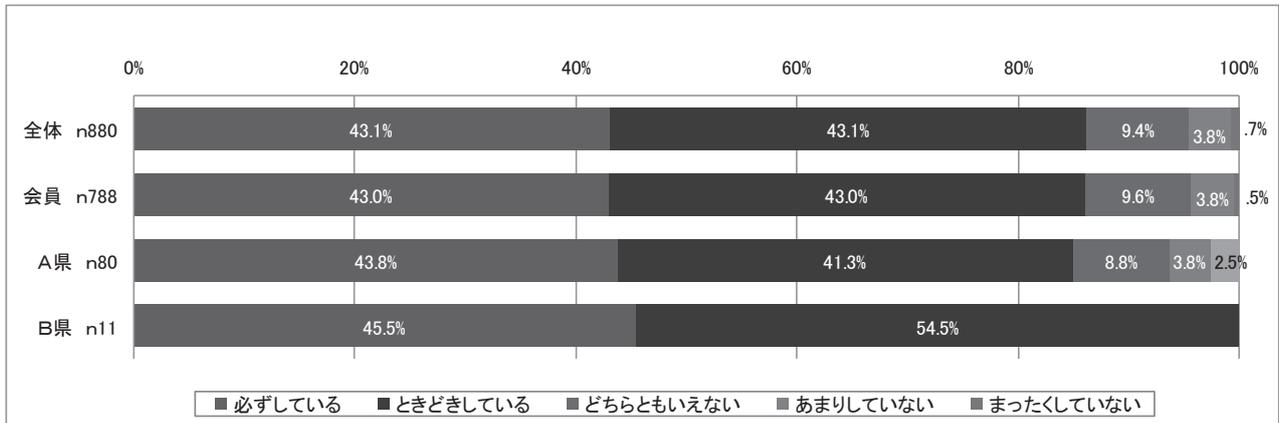
図表 81 排泄状況についての確認



問Ⅱ-7 他のサービスの利用状況について確認

他のサービスの利用についての確認をみると、「必ずしている」がそれぞれ 40%以上を占めている。

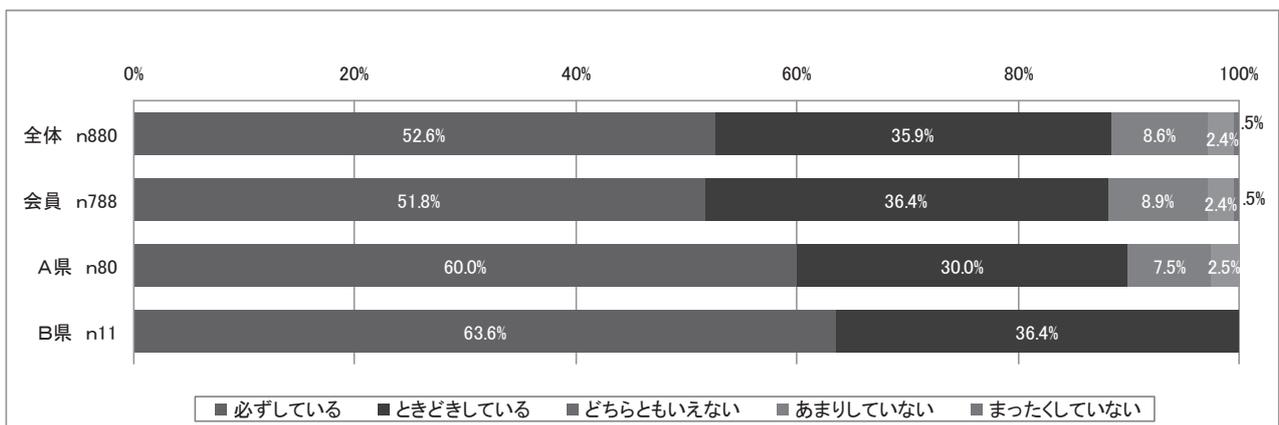
図表 82 他のサービスの利用状況についての確認



問Ⅱ-8 認知症の有無やその状態について確認

認知症の有無やその状態についての確認をみると、「必ずしている」がそれぞれ 50%から 60%以上を占めている。

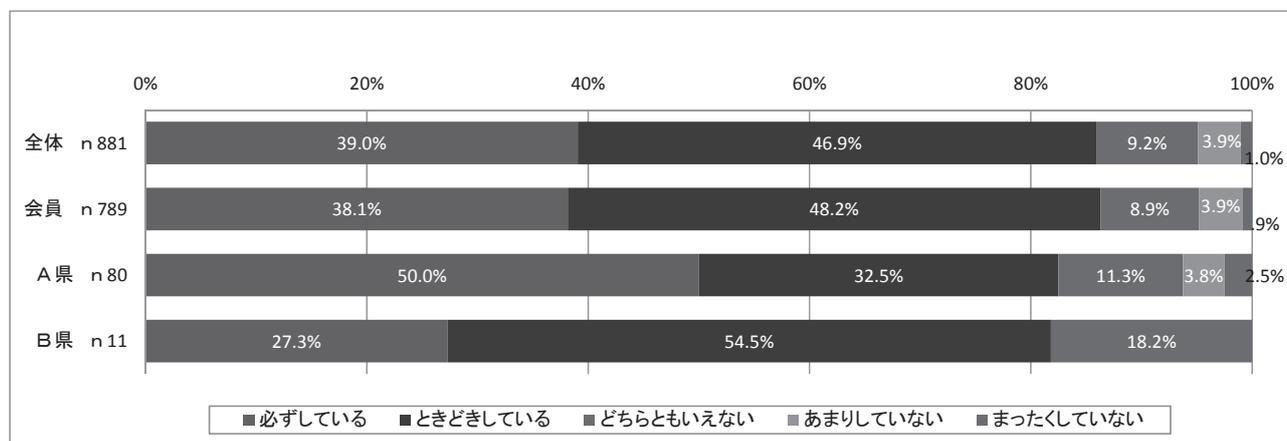
図表 83 認知症の有無やその状態についての確認



問Ⅱ-9 これまでの転倒経験について確認

これまでの転倒経験についての確認をみると、「必ずしている」がA県で50.0%、会員で38.1%、B県で27.3%を占めている。

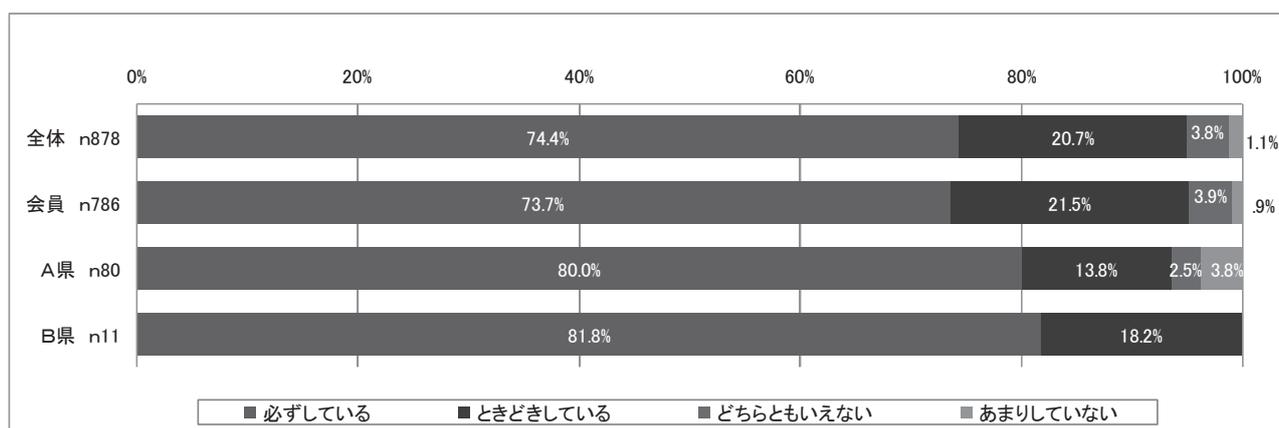
図表 84 これまでの転倒経験についての確認



問Ⅱ-10 利用者家族の福祉用具の操作について確認

利用者家族の福祉用具の操作についての確認をみると、「必ずしている」がそれぞれ70%から80%以上を占めている。

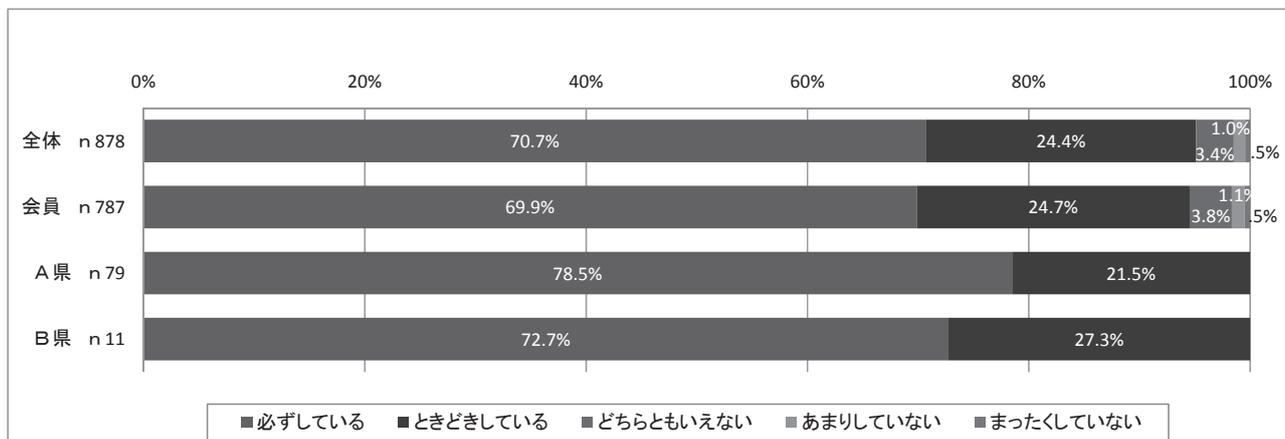
図表 85 利用者家族の福祉用具の操作について確認



Ⅱ-11 住いの動線や段差の有無について確認

住いの動線や段差の有無についての確認をみると、「必ずしている」がそれぞれ約70%から約80%を占めている。

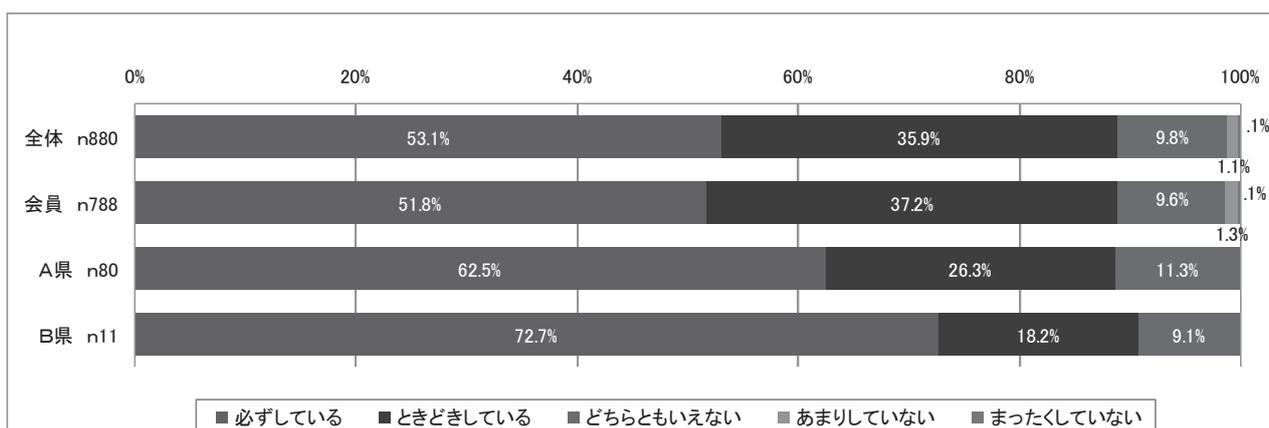
図表 86 住まいの動線や段差の有無についての確認



問Ⅱ-12 意欲や希望について確認

意欲や希望についての確認をみると、「必ずしている」が会員で51.8%、A県で62.5%、B県で72.7%を占めている。

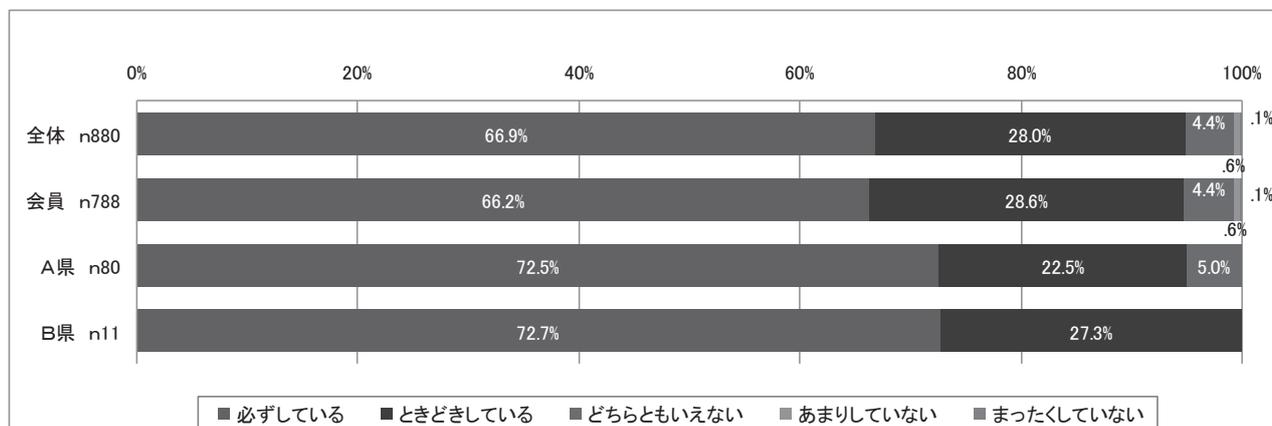
図表 87 意欲や希望についての確認



問Ⅱ-13 家族からの困りごとについて確認

家族からの困りごとについての確認をみると、「必ずしている」がそれぞれ70%前後を占めている。

図表 88 家族からの困りごとや希望についての確認



3) 事例

事例 1

要介護2のパーキンソン病の男性、70歳。奥様と二人暮らし。

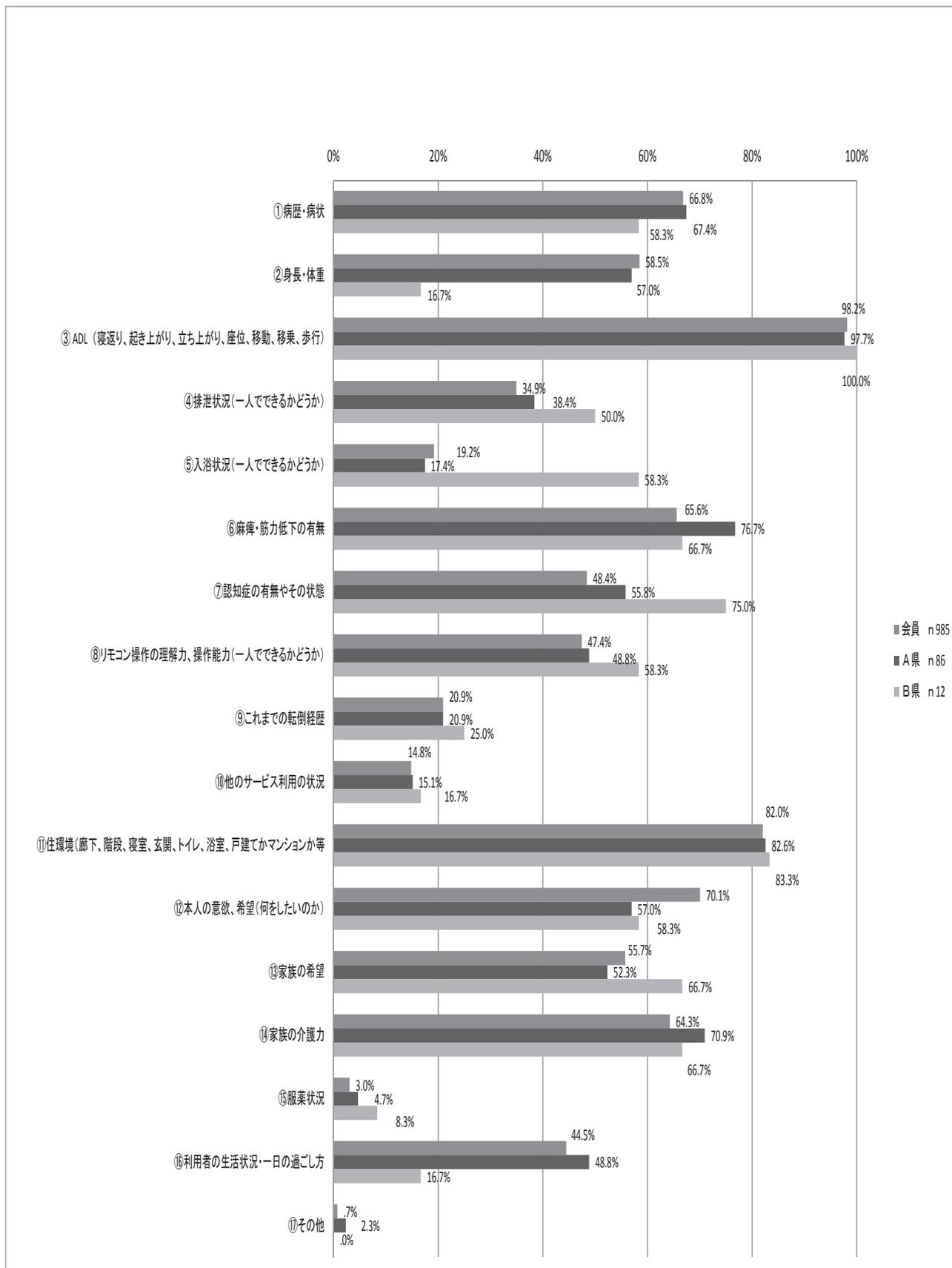
障がい老人の日常生活自立度A1、認知症老人の日常生活自立度Ⅱa。

2週間前に布団から起き上がるときに、しりもちをつき、A病院に入院。圧迫骨折もなく痛みが軽減したため、住環境整備ができれば退院予定なので、要介護認定変更の申請をする予定はなし。それまでの寝具は布団だったが、ケアマネジャーから特殊寝台の提案をしてほしいと依頼があった。

問Ⅱ-14 事例1重点項目 複数回答 (8つまで) (ケアマネジャーと共通設問)

事例1で選ばれた重点項目をみると、「③ADL(寝返り、起き上がり、立ち上がり、座位、移動、移乗、歩行)」がそれぞれで約90%と最も多く、次いで「⑪住環境(廊下、階段、寝室、玄関、トイレ、浴室、戸建てかマンションか等)」が約80%、「⑥麻痺・筋力低下の有無」が70%前後を占めている。また、「⑮服薬状況」は数%で最も少なかった。

図表 89 事例 1 重点を置く項目 複数回答



問Ⅱ-14-2 事例1 重点項目の上記項目以外の必要な情報 (自由記述 一部抜粋)

前問の項目以外で必要とする項目では以下のようなものが上げられていた。

- ケアマネジャーが特殊寝台を必要と考えた根拠を確認。
- ベッドをおく部屋が1階か2階以上か。間取り。エレベーターの有無など。
- 食事はどこですか。移動の際の状況によって福祉用具が必要か。寝台を使用したことがあるかどうかで寝台の選定。
- ベッド置くスペース、場所。排泄はどこですか。トイレまで行くか、ベッドの横か。
- 立ち上がりの方の確認(手すり、介助バー、歩行器等の必要性の有無)。特殊寝台設置場所の状況確認。
- 住環境の中で特に寝室の状況。広さや、奥様の就寝への影響等。
- 今まで布団で寝ていた経緯(過ごす部屋の確認)。住環境と重なる部分。奥様の寝ている場所。今までの寝起きの方法。
- 体格。ベッドのサイドレールにはさまれる事故を防ぐため、腕や首周りを確認。
- 本人が使う予定の福祉用具が体になじんでいるか、福祉用具を動かす空間が十分に確保されているか、家族の介護負担を軽減するための福祉用具を本人と家族が使う意思があるかなどを確認。
- 今後の展望(ご本人・ご家族)。進行性疾患の為、こういった日常生活、介護生活をしていきたいと思われているか確認。

事例 2

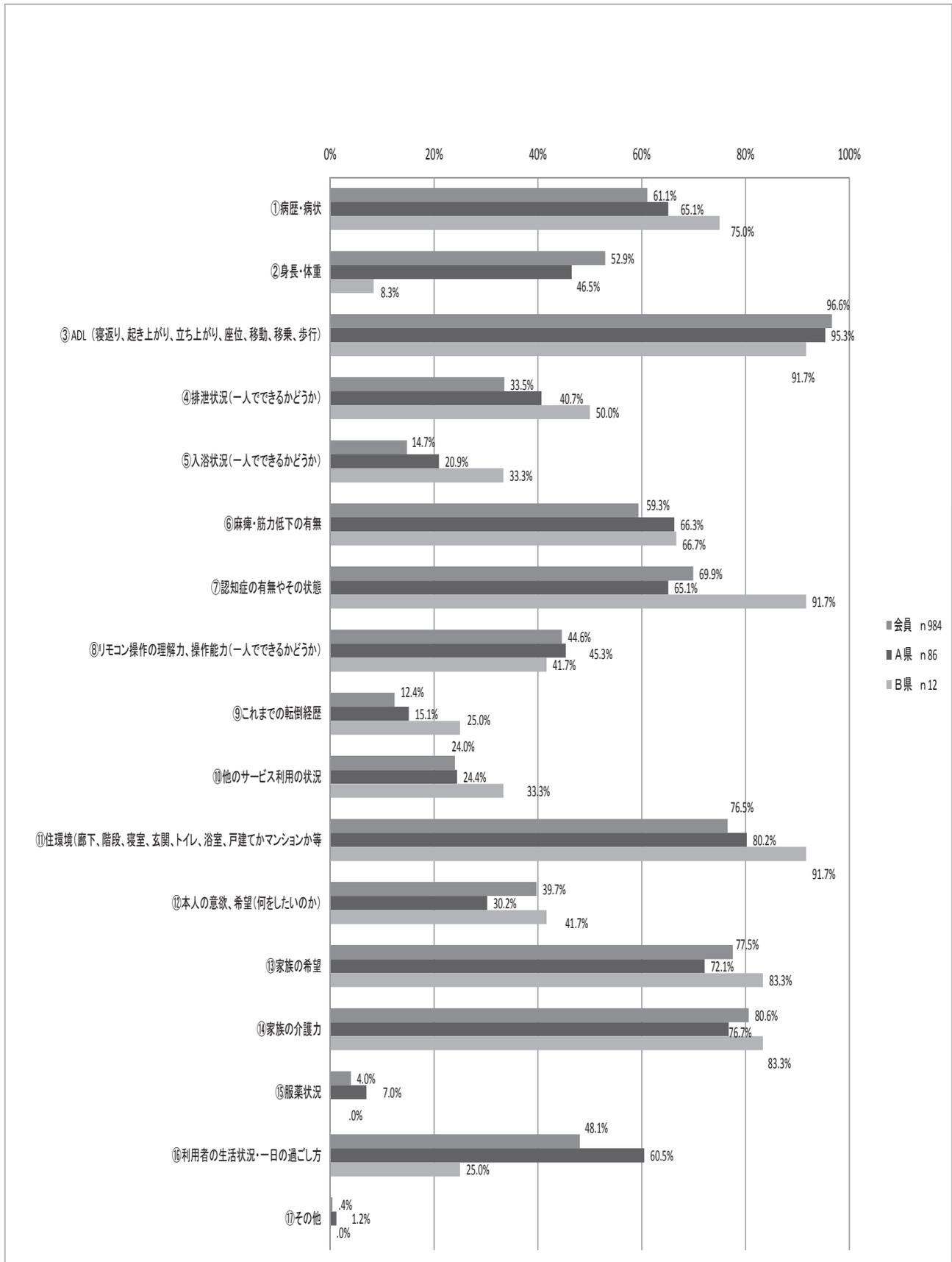
要介護 4、脳梗塞後遺症が中程度の男性。80 代半ば。妻とともに娘家族と同居している。認知症老人の日常生活自立度 M。

ふらつきがあり、今まで歩行は介助で行っていたが、最近になり介助でも困難になってきた。暴言、徘徊が見られる。家族から福祉用具を使いたいとの希望があり、ケアマネジャーからまずは特殊寝台の提案をしてほしいと依頼があった。

問Ⅱ-15 事例 2 重点項目 複数回答（8 つまで） （ケアマネジャーと共通設問）

事例 2 の選ばれた重点項目をみると、「③ADL（寝返り、起き上がり、立ち上がり、座位、移動、移乗、歩行）」が 90% 台で最も多く、次いで「⑭家族の介護力」が 80% 前後、「⑬家族の希望」が 80% 前後、「⑪住環境（廊下、階段、寝室、玄関、トイレ、浴室、戸建てかマンションか等）」が 70% から 90% 前後で上位を占めており、事例 1 とは「③ADL」以下で差異がみられた。

図表 90 事例 2 重点を置く項目 複数回答



問Ⅱ-15-2 事例2 重点項目の上記項目以外の必要な情報 (自由記述 一部抜粋)

前問の項目以外で必要とする項目では以下のようなものが上げられていた。

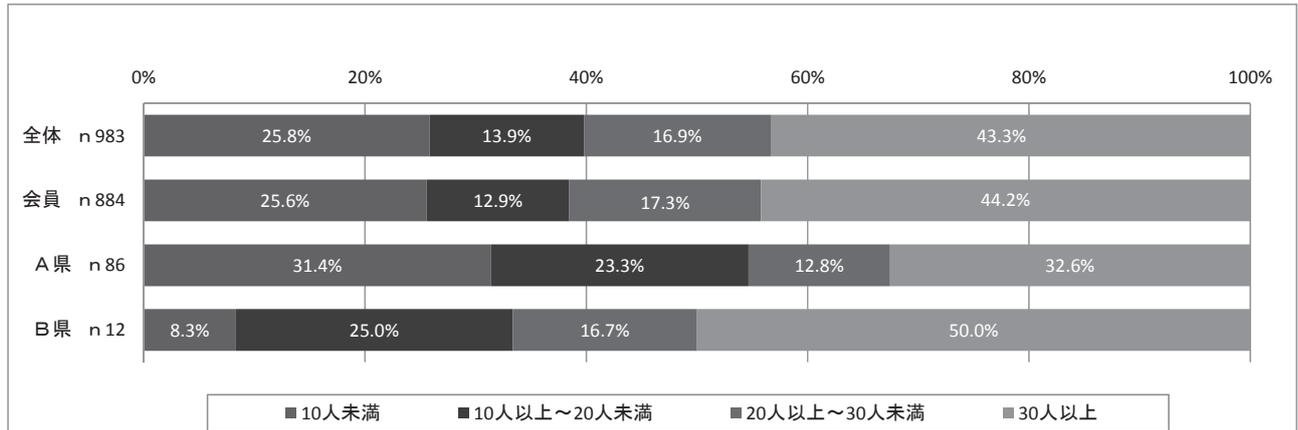
- 今までベッドを使用していたのか、布団なのかを確認する。自立度が M ということは専門医療を必要とする状況なので、起居動作が介助でも困難になった状況では、まして徘徊がみられるということは特殊寝台の提案が妥当なのか、ケアマネジャー、専門医への確認が必要。
- 麻痺の程度。認知症Mであるが何か体のサインがあるか確認。
- 暴言・徘徊に関する情報。
- 介助でも歩行困難なのに徘徊をするとは、どのような状況なのか？ 暴力行動がみられるかどうか？ 脳梗塞後の後遺症にマヒがあるかどうか？を確認。
- 認知症の専門医療機関での専門治療を受けているのか、受診が必要と思われる。
- 医師、OT、PT 等の指示、意見。
- 挟み込みの危険性の確認。設置場所の状況確認。
- 床ずれリスクの程度もしくは、床ずれの有無。
- ケアプランの方針。ケアマネジャーの意向。ご家族の介護負担の状況。
- 家族が希望する福祉用具とは具体的に何か。またなぜそれが必要と思われるのかを確認。

4) ケアマネジャーとの係わり等

問Ⅲ-1 係わるケアマネジャーの数

回答者が係わっているケアマネジャーの人数は、全体では「30人以上」が最も多く43.3%、次いで「10人未満」が25.8%となっている。なお、これを回答者群別に「30人以上」を見ると、本会会員が43.3%、A県が32.6%、B県では50.0%となっている。

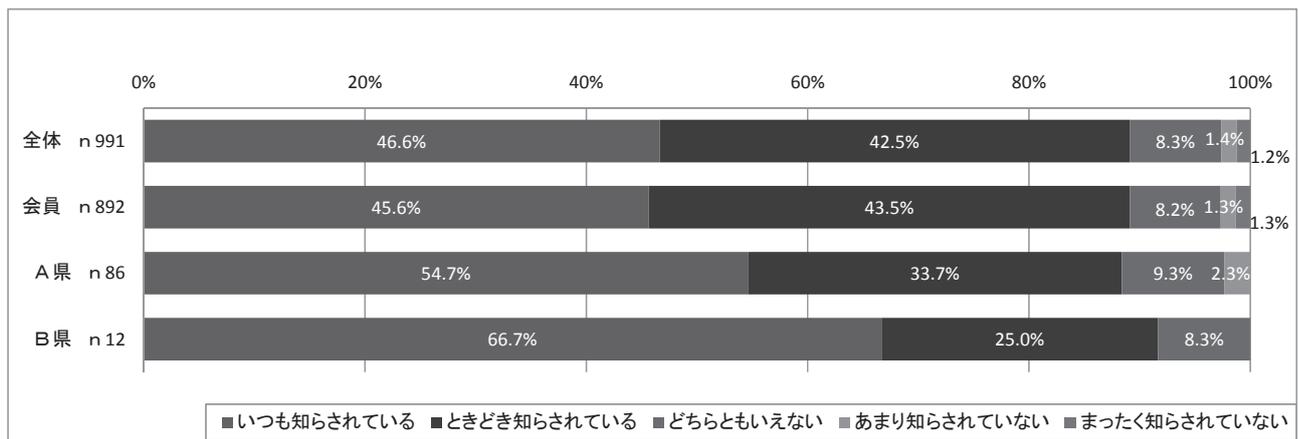
図表 91 係わるケアマネジャーの数



問Ⅲ-2 ケアマネジャーからの情報提供（心身状況・生活環境）（ケアマネジャーと共通設問）

ケアマネジャーから利用者の心身の状況、生活環境などの情報を知らされているか、の設問では、「いつも知らされている」が全体で46.6%、「ときどき知らされている」が42.5%となっている。

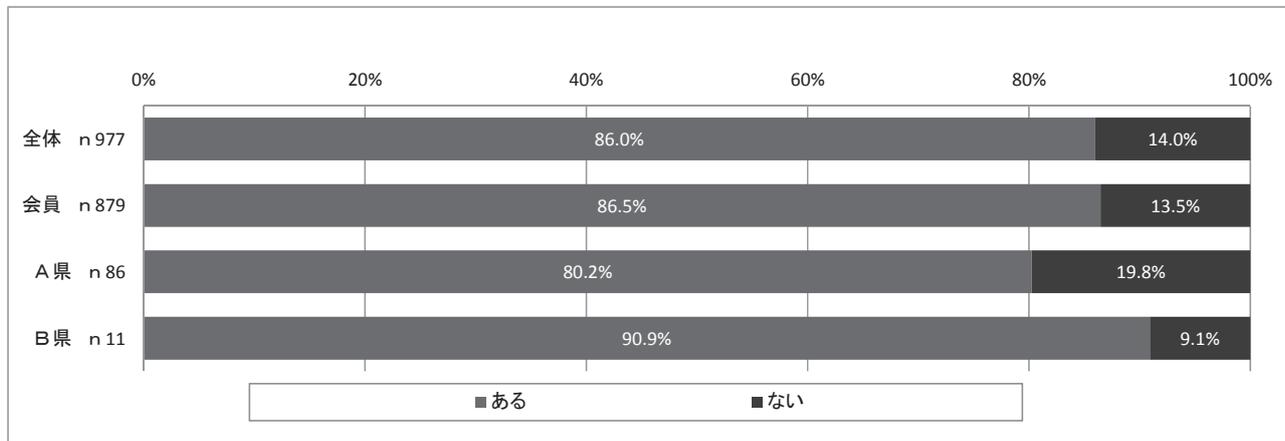
図表 92 ケアマネジャーからの情報提供（心身状況・生活環境）



問Ⅲ-3 急ぎを理由とした搬入依頼（ケアマネジャーと共通設問）

ケアマネジャーから急ぎという理由で、ケアプラン作成前に福祉用具を納品するケースを尋ねたところ、全体で86.0%が「ある」と回答している。

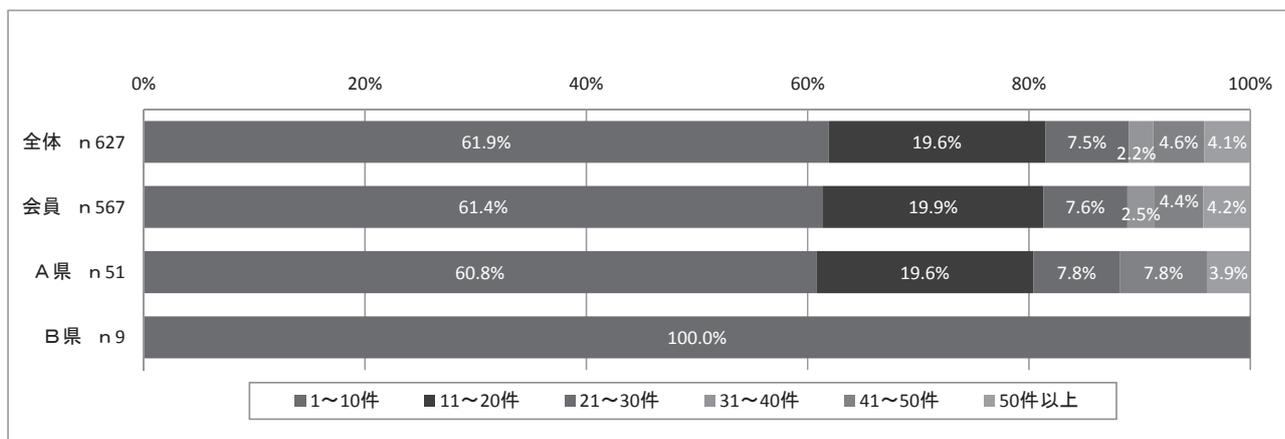
図表 93 ケアマネジャーから急ぎを理由にした搬入依頼



問Ⅲ-3-1 急ぎの年間納品件数（ケアマネジャーと共通設問）

急ぎの納品年間件数では、「1～10件」が最も多く61.9%となっている。

図表 94 急ぎを理由にした年間納品件数

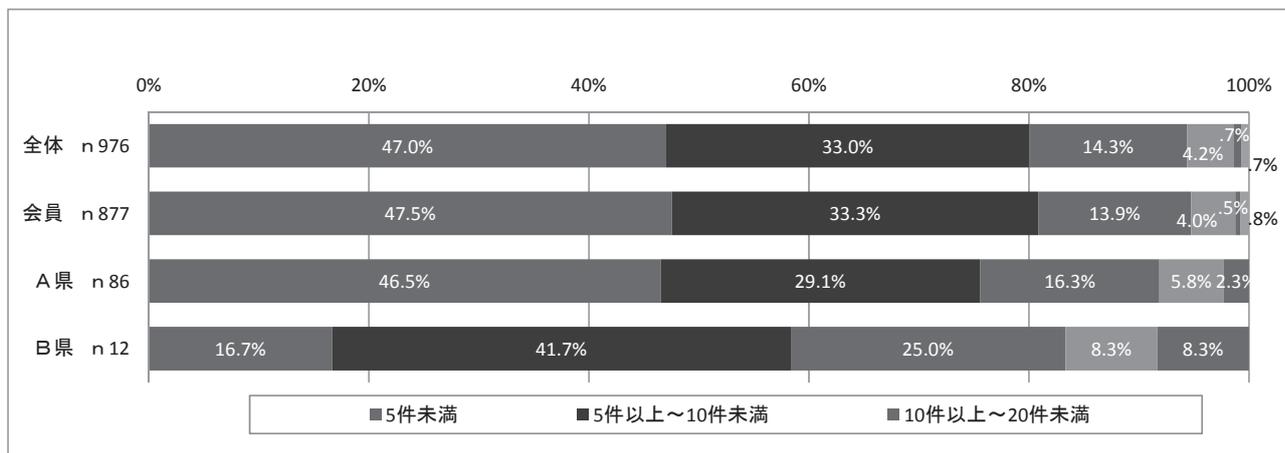


5) サービス担当者会議について

問Ⅳ-1 サービス担当者会議への出席件数/月

サービス担当者会議への出席件数（月）では、全体で「5件未満」が最も多く47.0%、次いで「5件以上10件未満」が33.0%となっている。

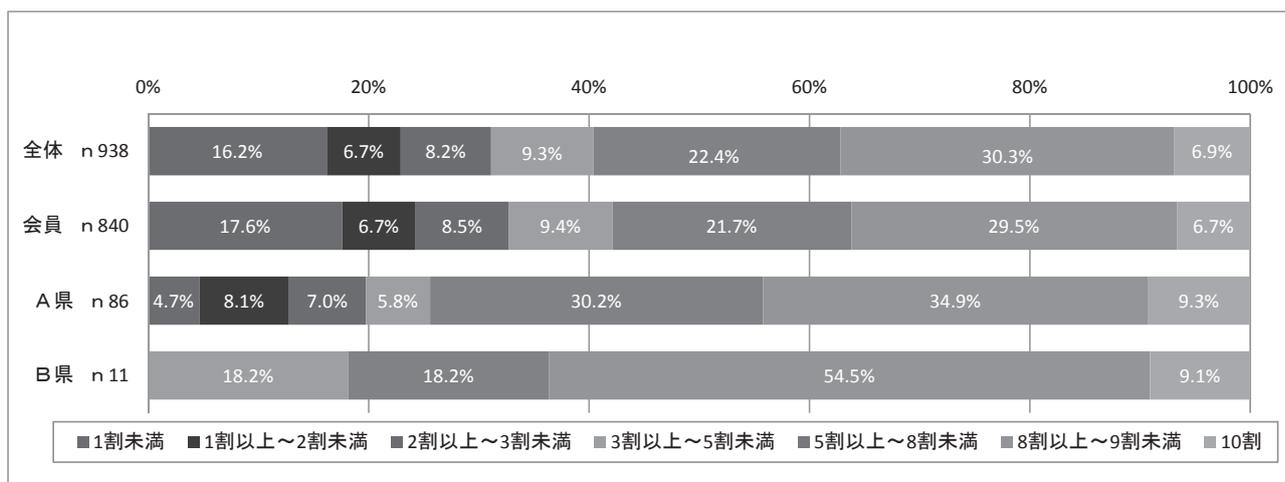
図表 95 サービス担当者会議の出席回数



問Ⅳ-2 サービス担当者会議の継続参加割合

サービス担当者会議の継続参加の割合は、それぞれ「8割以上～9割未満」が最も多く、次いで「5割以上～8割未満」の順となっている。

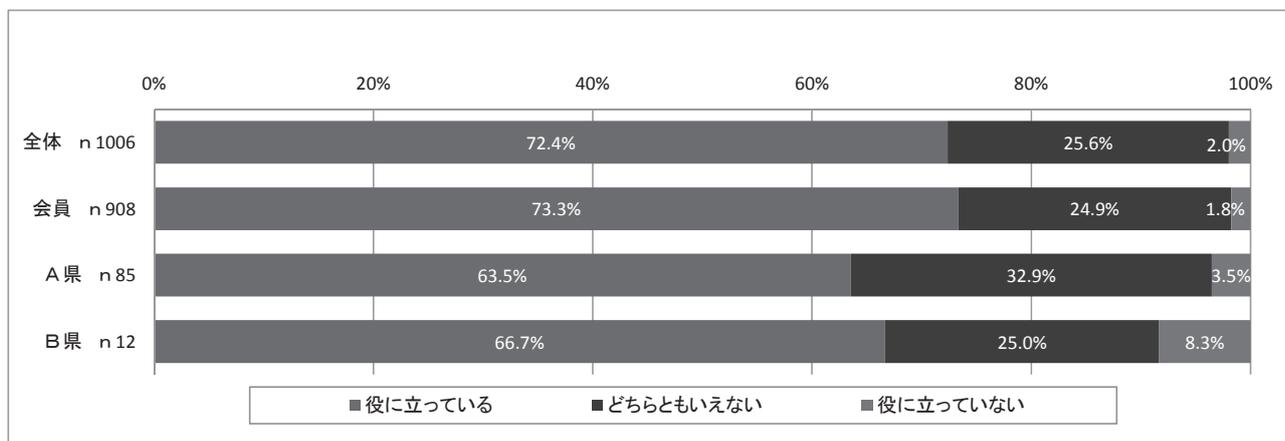
図表 96 サービス担当者会議の継続参加割合



問IV-3 サービス担当者会議の評価（ケアマネジャーと共通設問）

サービス担当者会議が福祉用具の利用支援に役立っているかの設問では、「役に立っている」は全体で72.4%となっている。

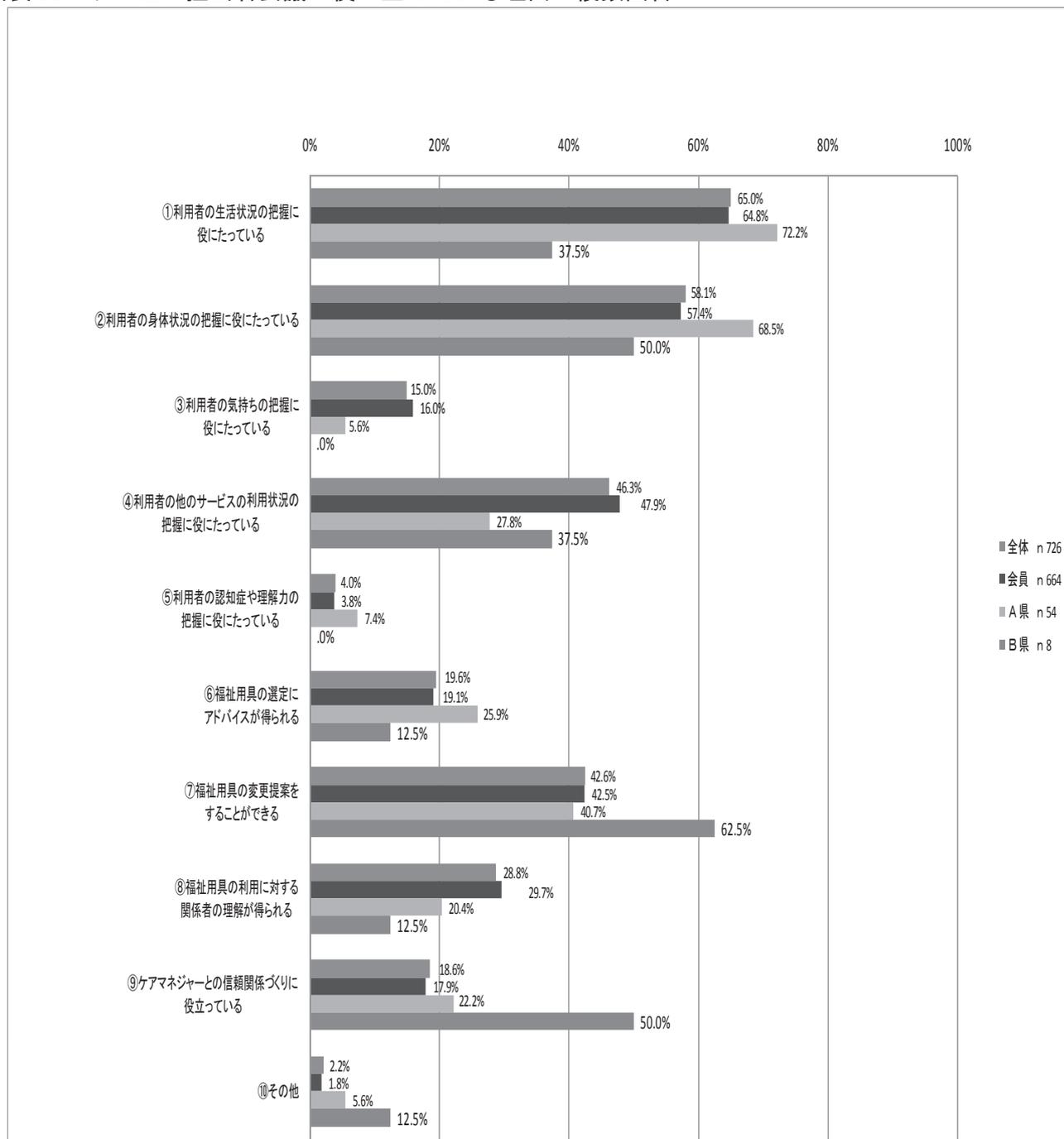
図表 97 サービス担当者会議の評価



問IV-3-1 役に立っている理由 複数回答 (ケアマネジャーと共通設問)

前記設問で「役に立っている」と回答した方に、その「理由」を聞いたところ、「利用者の生活状況の把握」が全体で64.8%と最も高く、次いで「利用者の身体状況の把握」(57.4%)、「他のサービスの利用状況の把握」(47.9%)の順となっている。

図表 98 サービス担当者会議が役に立っている理由 複数回答

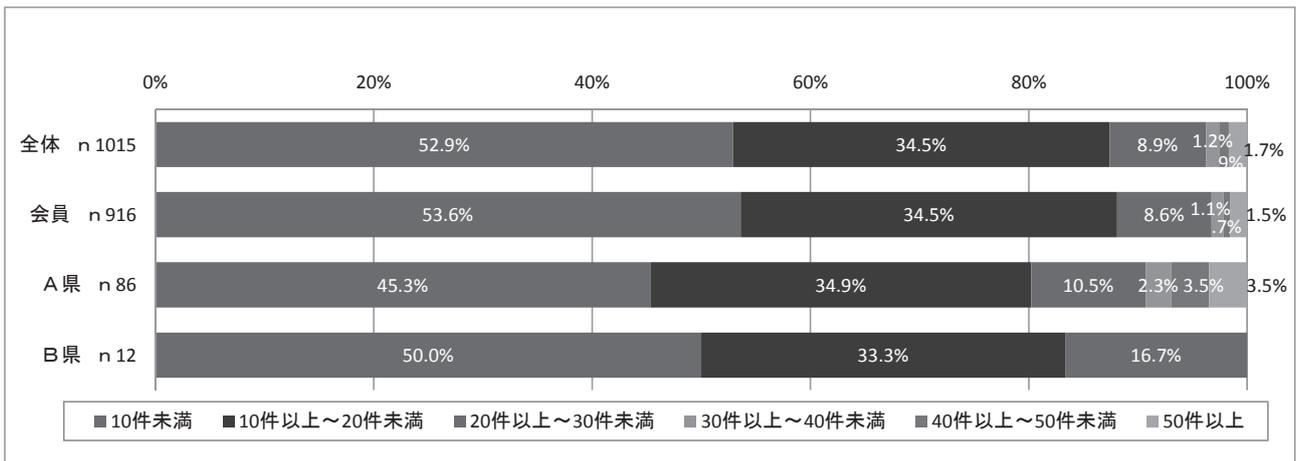


6) 福祉用具の選定等

問V-1 福祉用具の選定の月間件数

福祉用具の選定の月間件数は「10件未満」がそれぞれ50%前後と最も多くを占めている。次いで「10件以上～20件未満」が30%以上であり、併せて20件未満で8割前後を占めている。

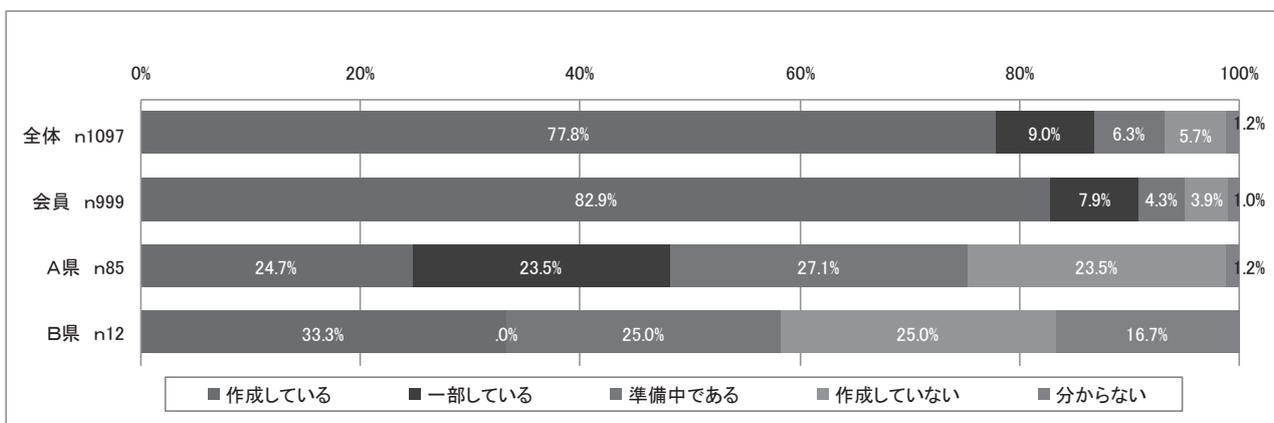
図表 99 福祉用具の選定の月間件数



問V-2 福祉用具個別援助計画の作成

福祉用具個別援助計画書の作成では、「作成している」が全体で77.8%、「一部作成している」が9.0%となっている。一方、これを回答者群別に比率の高い順に見ると、本会会員は「作成している」が82.9%、「一部作成している」が7.9%、A県では「準備中」が27.1%、「作成している」が24.7%、B県では「作成している」が33.3%、「準備中」「作成していない」が同率で25.0%となっている。

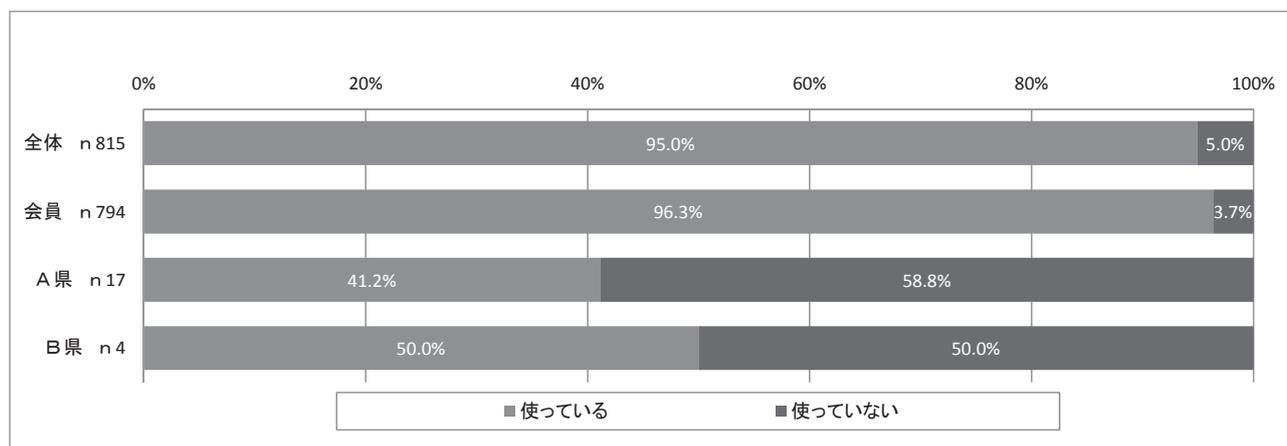
図表 100 福祉用具個別援助計画の作成



問V-2-① 作成にふくせん書式を使っている

上記で「作成している」と回答した方に、ふくせん様式を使っているかを聞いたところ、「使っている」が全体で95.0%となっている。これを回答者群別にみると、「使っている」は会員が96.3%、A県では41.2%、B県では50.0%となっている。

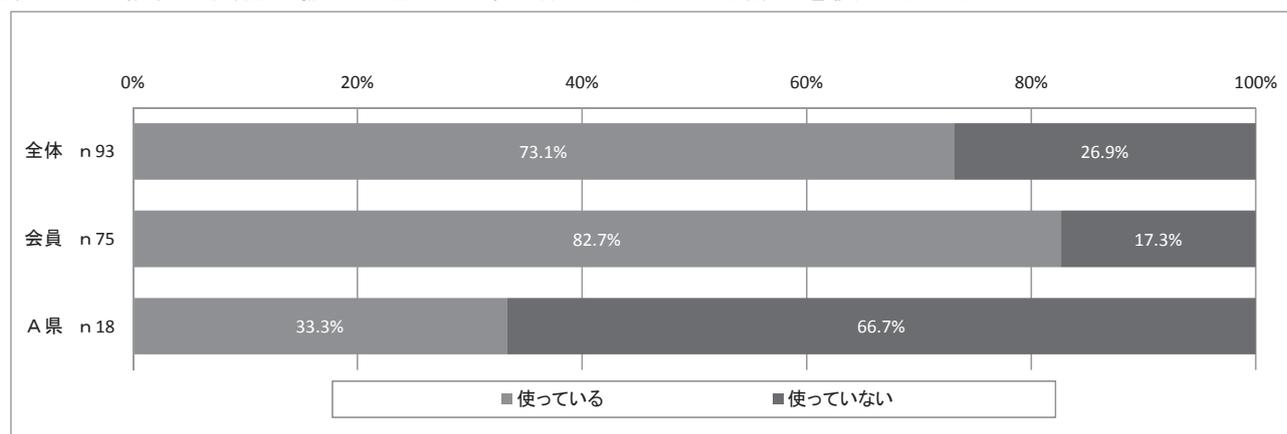
図表 101 福祉用具個別援助計画の作成でふくせん様式を使っている



問V-2-② 一部の作成にふくせん書式を使っている

上記で「一部作成している」と回答した方に、ふくせん様式を使っているかを聞いたところ、「使っている」が全体で73.1%を占めている。これを回答者群別にみると、会員が82.7%、A県が33.3%、B県では0%となっている。

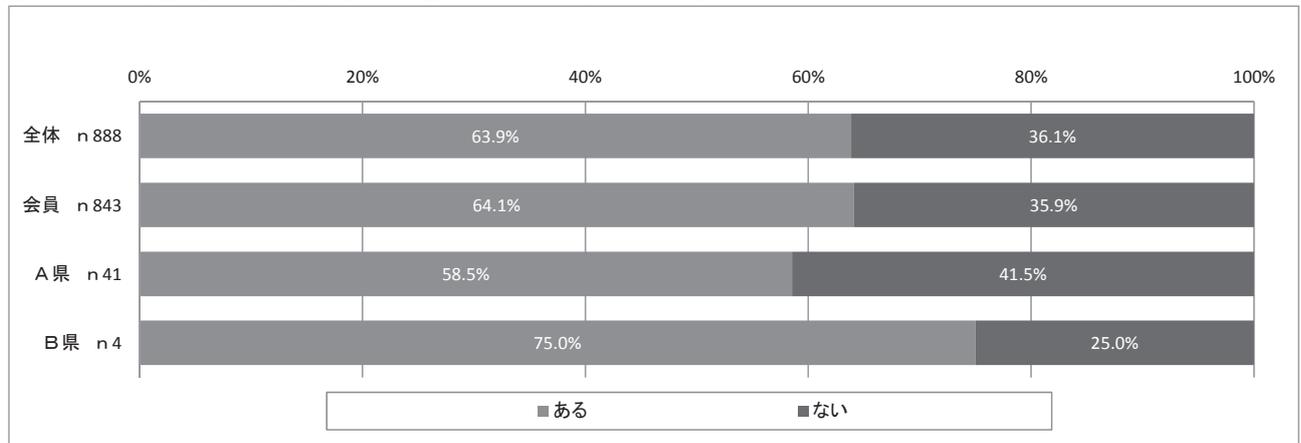
図表 102 福祉用具個別援助計画の一部の作成でふくせん書式を使っている



問V-2-1 福祉用具個別援助計画作成で困っていること

福祉用具個別援助計画作成で困っていることでは、「ある」が会員で64.1%、A県で58.5%、B県で75.0%を占めている。

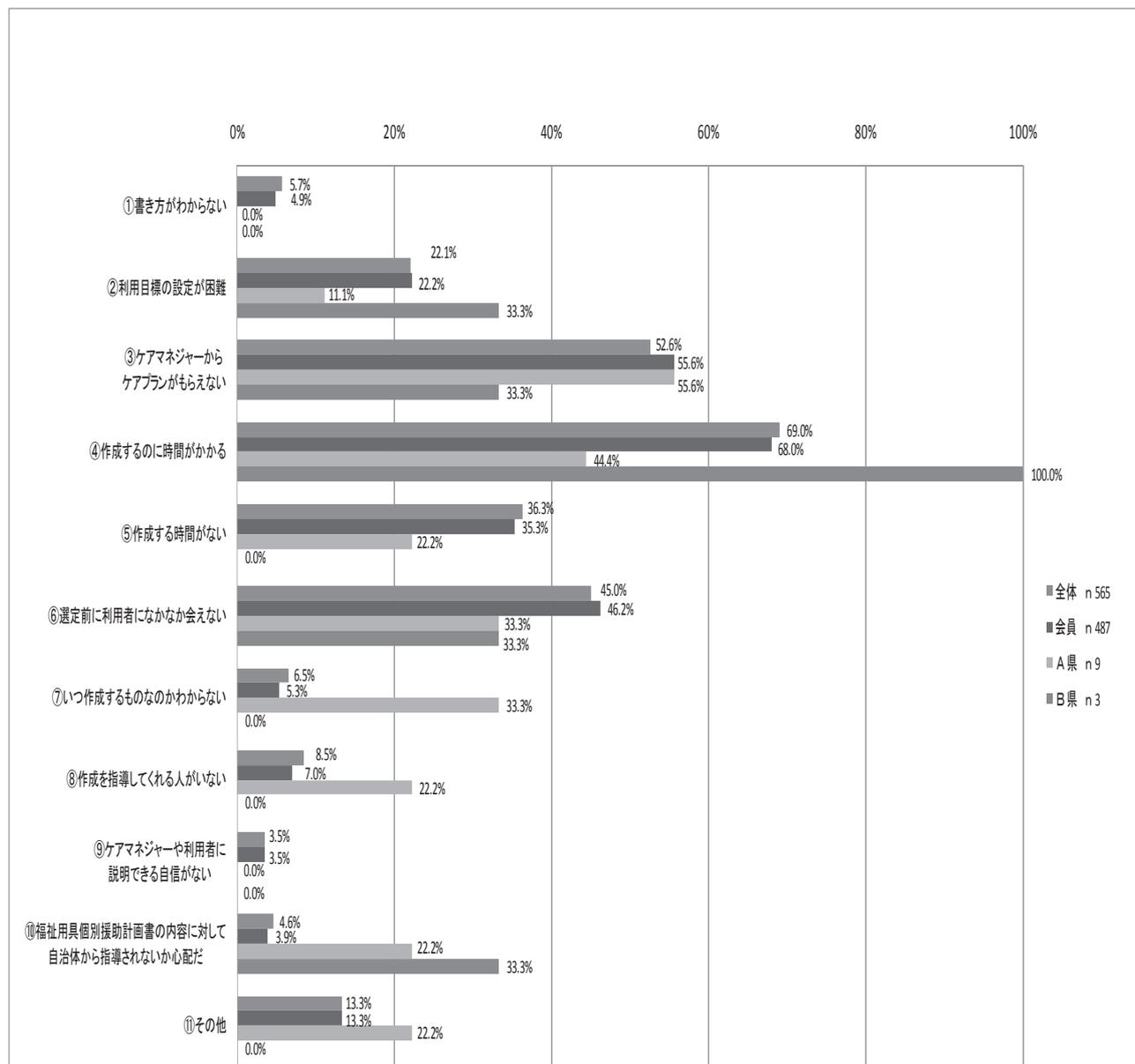
図表 103 福祉用具個別援助計画書の作成で困っていること



問V-3 個別援助計画作成で困っていること 複数回答

福祉用具個別援助計画書を「作成している」「一部している」と回答した方で、同計画の作成で困っていることが「ある」と回答した 565 人に、困っている理由を尋ねた。この結果、「作成に時間がかかる」が全体で 69.0%と最も高く、次いで「ケアプランがもらえない」(52.6%)、「選定前に利用者に会えない」(45.2%) の順となっている。

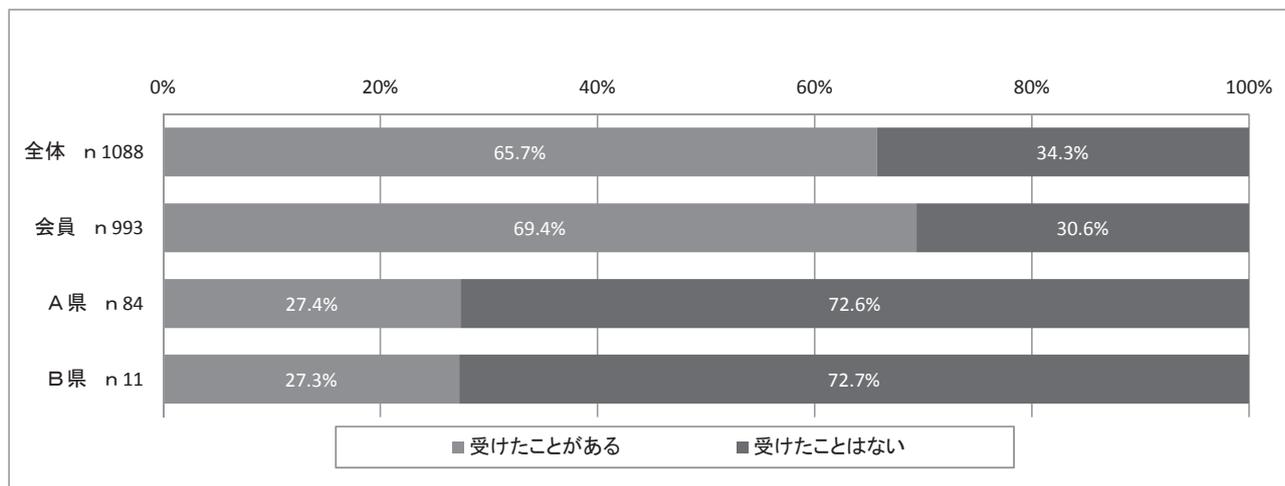
図表 104 福祉用具個別援助計画の作成で困っていること 複数回答



問V-4 福祉用具個別援助計画の作成についての研修の有無

福祉用具個別援助計画の作成研修の受講経験の有無を尋ねたところ、「受けたことがある」は全体で65.7%となっている。また、これを回答者群別にみると、会員が69.4%、A県が27.4%、B県は27.3%となっている。

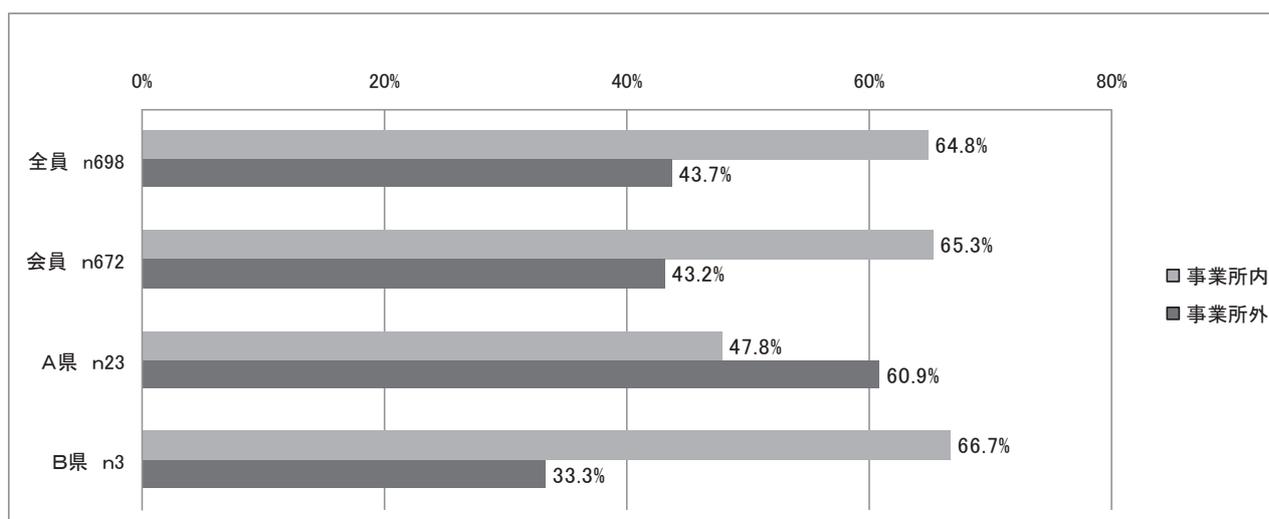
図表 105 福祉用具個別援助計画の作成についての研修



問V-4-①研修を受けた場所 複数回答

上記設問で「受けたことがある」と回答した方に、受けた場所を聞いたところ、会員やB県では「事業所内」が6割以上を占めているが、A県では「事業所外」が6割を占めている。

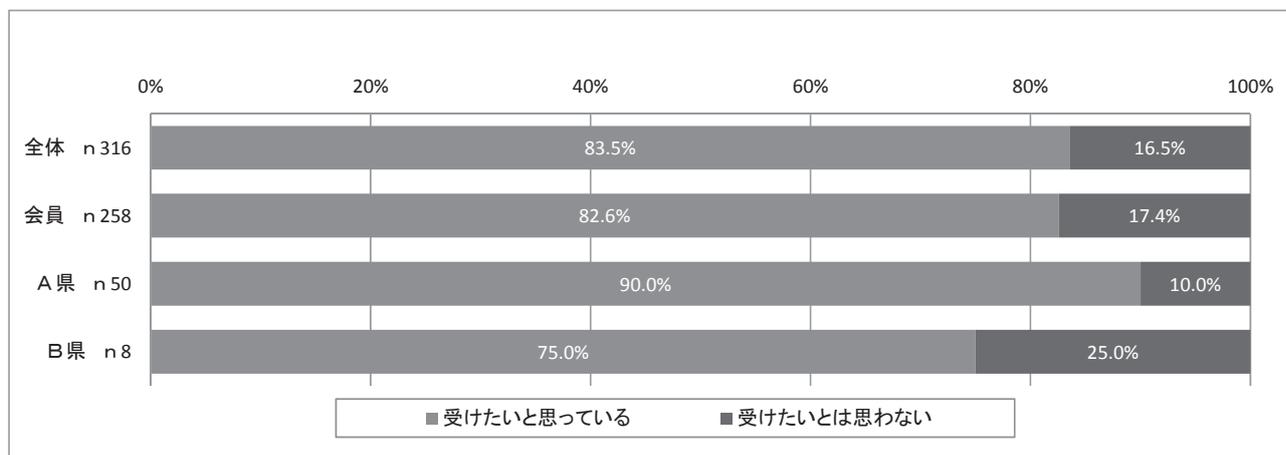
図表 106 研修を受けた場所 複数回答



問V-②研修の希望

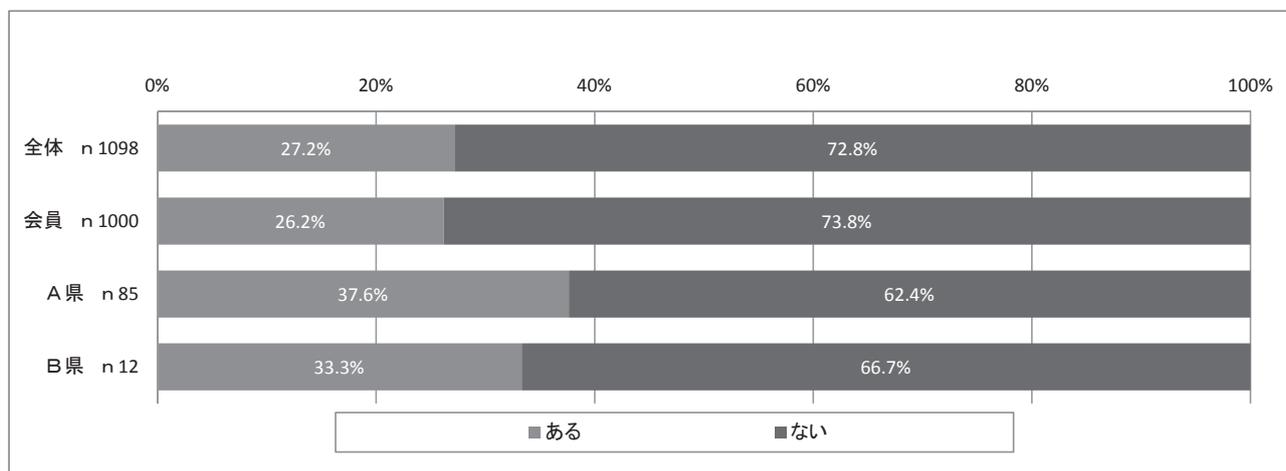
上記設問で「受けたことがない」と回答した 316 人に、今後の受講希望の有無を尋ねたところ、「受けたいと思っている」と回答した方は全体で 83.5%となっている。

図表 107 研修を受けたことのない人で福祉用具個別援助計画の作成についての研修の希望



またケアマネジャーとの合同研修の有無では、「ない」という回答がそれぞれ 6 割～7 割を占めた。

図表 108 ケアマネジャーとの合同研修の有無



問Ⅵ 福祉用具個別援助計画作成の義務化やケアマネジャーとの連携に関する要望や意見
(自由記述 一部抜粋)

- ケアマネジャーさんにも福祉用具専門相談員の専門性を知ってもらいたい。
- ケアマネジャーとの研修や、協同の勉強会等も必要と思う。
- 至急の依頼が多く、用具の導入が先になり、ケアプランは後になってから頂くケースもある。情報をできれば早く頂きたい。病名や生活状況、家族の事など訪問看護やヘルパーよりも聞きにくい立場にあります。福祉用具選定にも状況・状態の把握は必要であることをご理解いただきたい。
- ケアマネジャーにもっと福祉用具個別援助計画書についてご理解頂きたい。
- ケアマネジャーの金額(点数)に合わせた選定ではなく、ご利用者やご家族の状態・状況、目標に合わせた選定であったほしい。各サービス担当者もしくは家族本人にきちんと説明をして、利用者本位の選定にしていきたい。
- 個別援助計画は必要であるが、作成や提出のタイミング等についてはもっと指導を頂きたい。ケアマネジャーの理解や協力は必須である。

(2) ケアマネジャー (N=624)

基本属性等

回答者の基本属性を見ると年齢では「50歳台」が32.2%と最も多く、次いで「40歳台」が27.6%、「30歳台」が21.0%の順となっている。

性別では「女性」が75.6%と8割近くを占めている。

ケアマネジャー以外の保有資格では、「介護福祉士」が64.2%で最も多く、次いで「社会福祉士」が14.7%、「看護師」が14.1%の順となっている。

図表 109 性別

	回答数	パーセント
男性	121	19.4
女性	472	75.6
無回答	31	5.0
合計	624	100.0

図表 110 年齢

	回答数	パーセント
20歳台	5	0.8
30歳台	131	21.0
40歳台	172	27.6
50歳台	201	32.2
60歳台	63	10.1
無回答	52	8.3
合計	624	100.0

図表 111 その他の保有資格

	回答数	有効回答n573のパーセント
薬剤師	6	1.0
看護師	81	14.1
准看護師	14	2.4
歯科衛生士	19	3.3
精神保健福祉士	8	1.4
介護福祉士	368	64.2
社会福祉士	84	14.7
保健師	7	1.2
その他	105	18.3
合計	692	120.8

1) 所在地等

無回答を含む回答を見ると、事業所の所在地では80%以上を「A県」が占めている。また事業所の種別では、「民間企業」が45.0%を占め最も多くなっている。次いで「医療機関・医療法人」が20.7%、「社会福祉法人」が18.4%の順となっている。

福祉用具貸与の事業所の併設では、「併設していない」が86.1%と9割近くを占めている。

図表 112 問 I -1 事業所の所在地

	回答数	パーセント
A県	504	80.8
B県	119	19.1
不明	1	0.2
合計	624	100.0

図表 113 問 I -2 事業所の種別

	回答数	パーセント
民間企業(株式会社・有限会社)	281	45.0
医療機関・医療法人	129	20.7
生活協同組合・農協(JA)	20	3.2
社会福祉法人	115	18.4
社会福祉協議会	36	5.8
NPO 法人	17	2.7
その他	22	3.5
無回答	4	0.6
合計	624	100.0

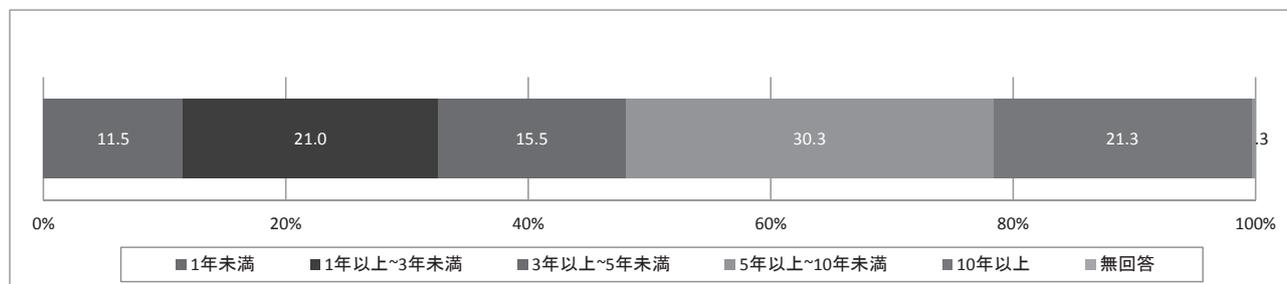
図表 114 問 I -3 福祉用具貸与事業所の併設

	回答数	パーセント
併設している	51	8.2
併設していない	537	86.1
同じ法人の他の事業所で併設している	34	5.4
無回答	2	0.3
合計	624	100.0

問 I-4 現在の事業所での入社年数

事業所での入社年数では「5年以上～10年未満」が30.3%で最も多く、次いで「10年以上」が21.3%、「1年以上～3年未満」が21.0%の順で続いている。

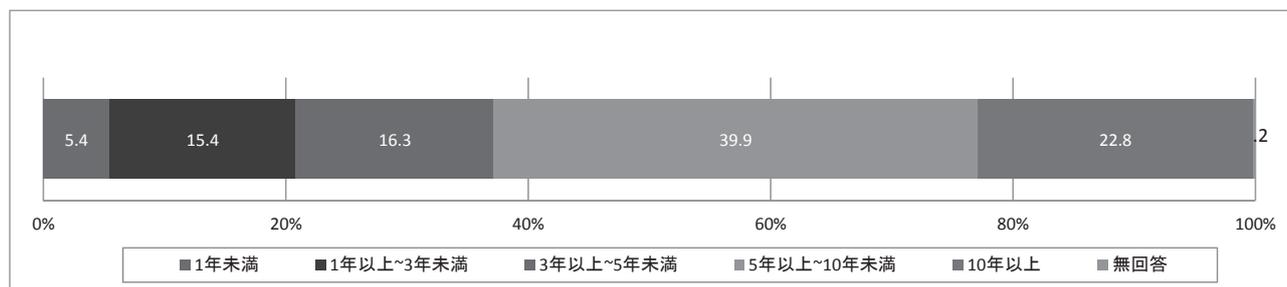
図表 115 ケアマネジャー 現在の事業所での入社年数 (n624)



問 I-5 ケアマネジャーの経験年数

さらにケアマネジャーとしての経験年数を見ると「5年以上～10年未満」が39.9%で最も多く、次いで「10年以上」が22.8%、「3年以上～5年未満」が16.3%の順で続いている。

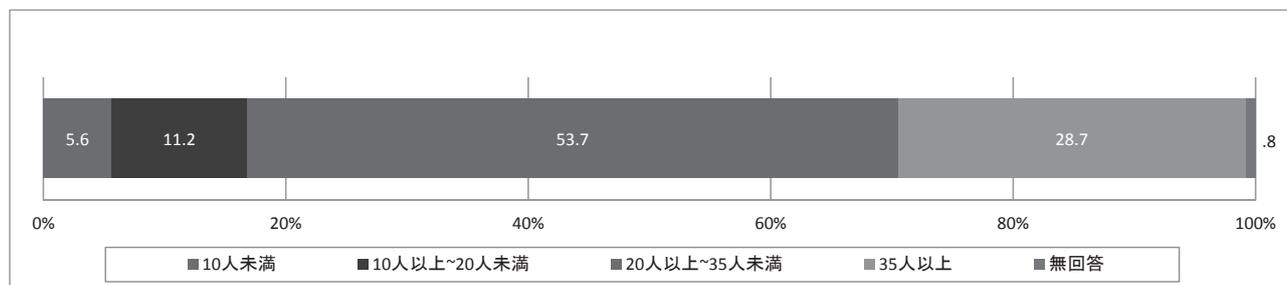
図表 116 ケアマネジャー 経験年数 (n624)



問 I-6 担当する利用者数

担当する利用者数は「20人以上～35人未満」が53.7%で最も多く、次いで「35人以上」が28.7%、「10人以上～20人未満」が11.2%の順で続いている。

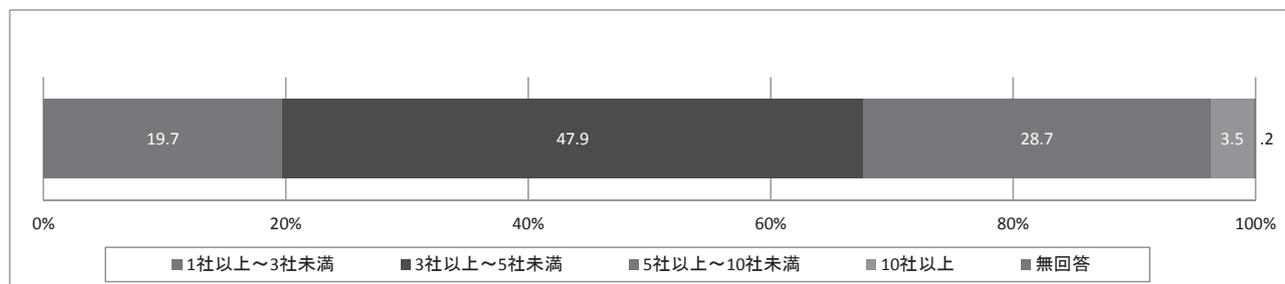
図表 117 ケアマネジャー 担当する利用者 (n624)



問 I-7 日頃から依頼する福祉用具の貸与事業者数

日頃から依頼する福祉用具の貸与事業者数は「3社以上～5社未満」が47.9%で最も多く、次いで「5社以上～10社未満」が28.7%の順で続いている。

図表 118 ケアマネジャー 日頃から依頼する福祉用具の貸与業者数 (n624)

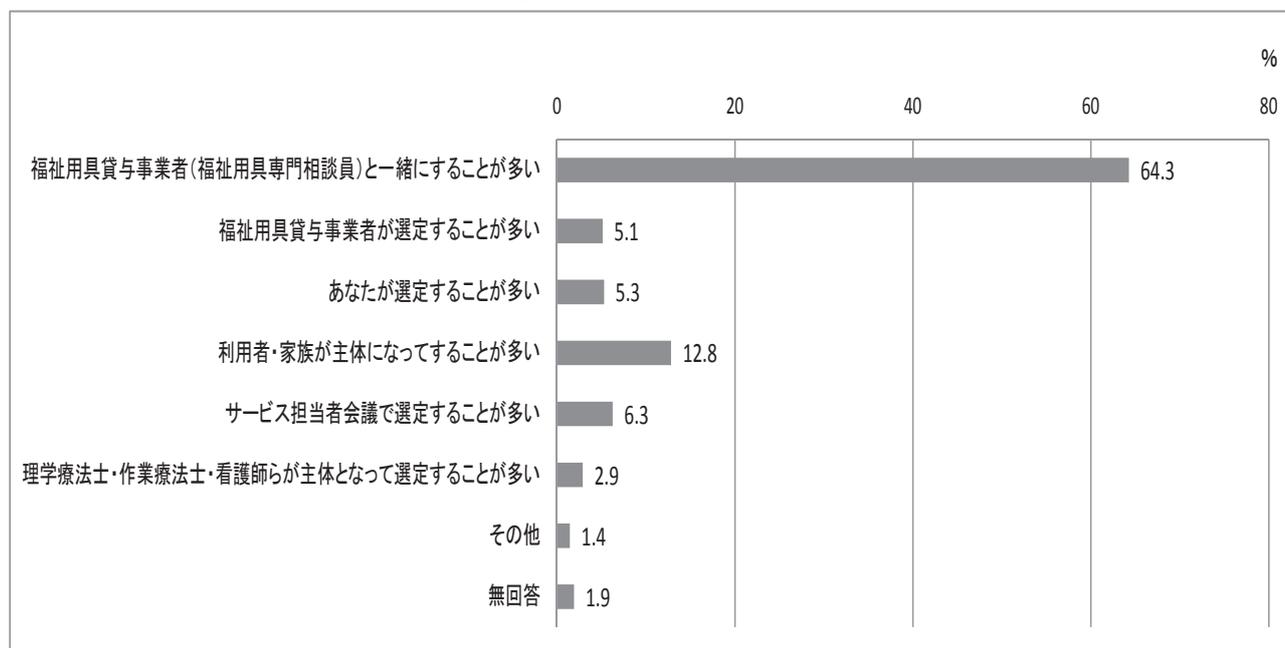


2) 機種選定及び事例等

問 II-1 機種を選定を支援する方法 (福祉用具専門相談員と共通設問)

機種を選定を支援する方法では、「福祉用具貸与事業者(福祉用具専門相談員)と一緒に」が64.3%と最も多い。次いで「利用者・家族が主体」が12.8%となっている。

図表 119 ケアマネジャー 機種を選定を支援する方法 (n624)



問Ⅱ-2 事例1

事例1

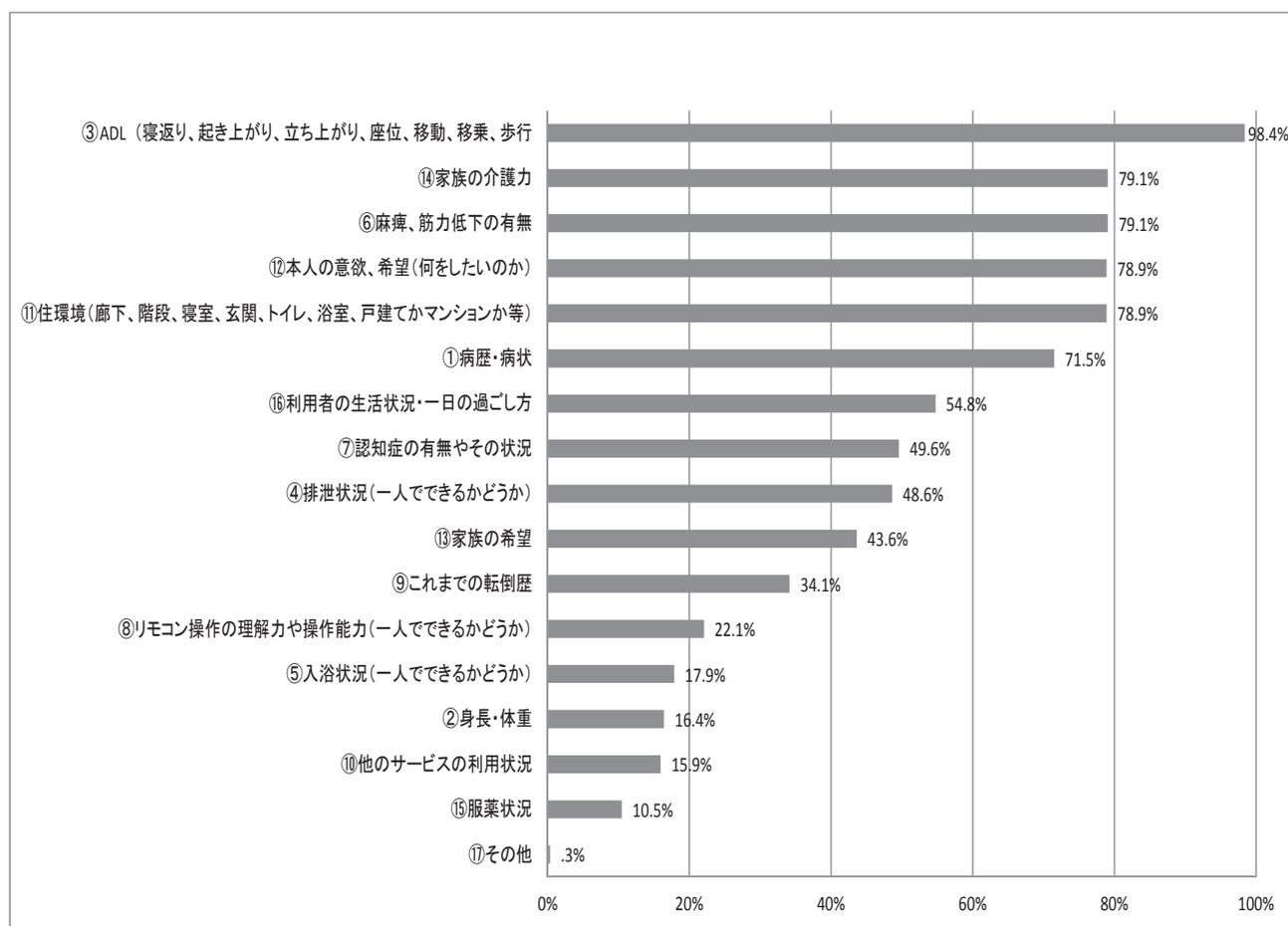
要介護2のパーキンソン病の男性、70歳。奥様と二人暮らし。

障がい老人の日常生活自立度 A1、認知症老人の日常生活自立度Ⅱa。

2週間前に布団から起き上がるときに、しりもちをつき、A病院に入院。圧迫骨折もなく痛みが軽減したため、住環境整備ができれば退院予定なので、要介護認定変更の申請をする予定はなし。それまでの寝具は布団だったが、ケアマネジャーから特殊寝台の提案をしてほしいと依頼があった。

事例1の選ばれた重点項目をみると、「③ADL(寝返り、起き上がり、立ち上がり、座位、移動、移乗、歩行)」が98.4%で最も多く、次いで「⑥麻痺、筋力低下の有無」「⑭」家庭の介護力」が79.1%、「⑫本人の意欲、希望」「⑪住環境(廊下、階段、寝室、玄関、トイレ、浴室、戸建てかマンションか等)」が78.9%、「①病歴・病状」が71.5%などの項目が上位を占めている。

図表 120 ケアマネジャー 事例1 重点をおく項目 (n621) 複数回答



問Ⅱ-2-2 事例1 重点項目の上記項目以外の必要な情報 (自由記述 一部抜粋)

前問の項目以外で必要とする項目では以下のようなものが上げられていた。

- リハビリをしているか。これからするつもりがあるか。
- 入院中のリハビリの進行状況及びリハビリ時に使用していた用具やPTの評価、判断。(リハビリしていた場合)他の家族等の協力状況。また、どのくらい費用負担ができるかの経済状況。
- 入院中のリハビリの状況を知りたい。また、医師、看護師、理学療法士等の意見を聞きたい。
- 判断のもとにした医学的所見として主治医意見書について主治医より情報を得る。特殊寝台のレンタルの場合は起き上がり、寝返りができない人の状態を確認しなければならないことになっているため。
- 入院中使用されたと思われるベッドの利用状況の確認をした上でベッド機能の必要性を相談する。
- 特殊寝台を利用する必要性があるか、状態が改善され要介護1になることがあるかないかの予想をつける。認知症がありベッドからの転落の危険性はないのか。ベッドの操作ができるのか、他の福祉用具で立ち上がりの可能性はないのか。
- 布団から立ち上がりを行える福祉用具の選定後、状況によって特殊寝台への検討(1モーター、2モーター)。
- 寝台の広さ。移動動線。
- 食事の摂取状況(どこで食べるのか。座って?寝たまま?1人で食べられるのかなど)
- 寝室は家族と一緒に。別室なら距離はどの位か。冷暖房は有るか。住宅改修の有無。

問Ⅱ-3 事例2

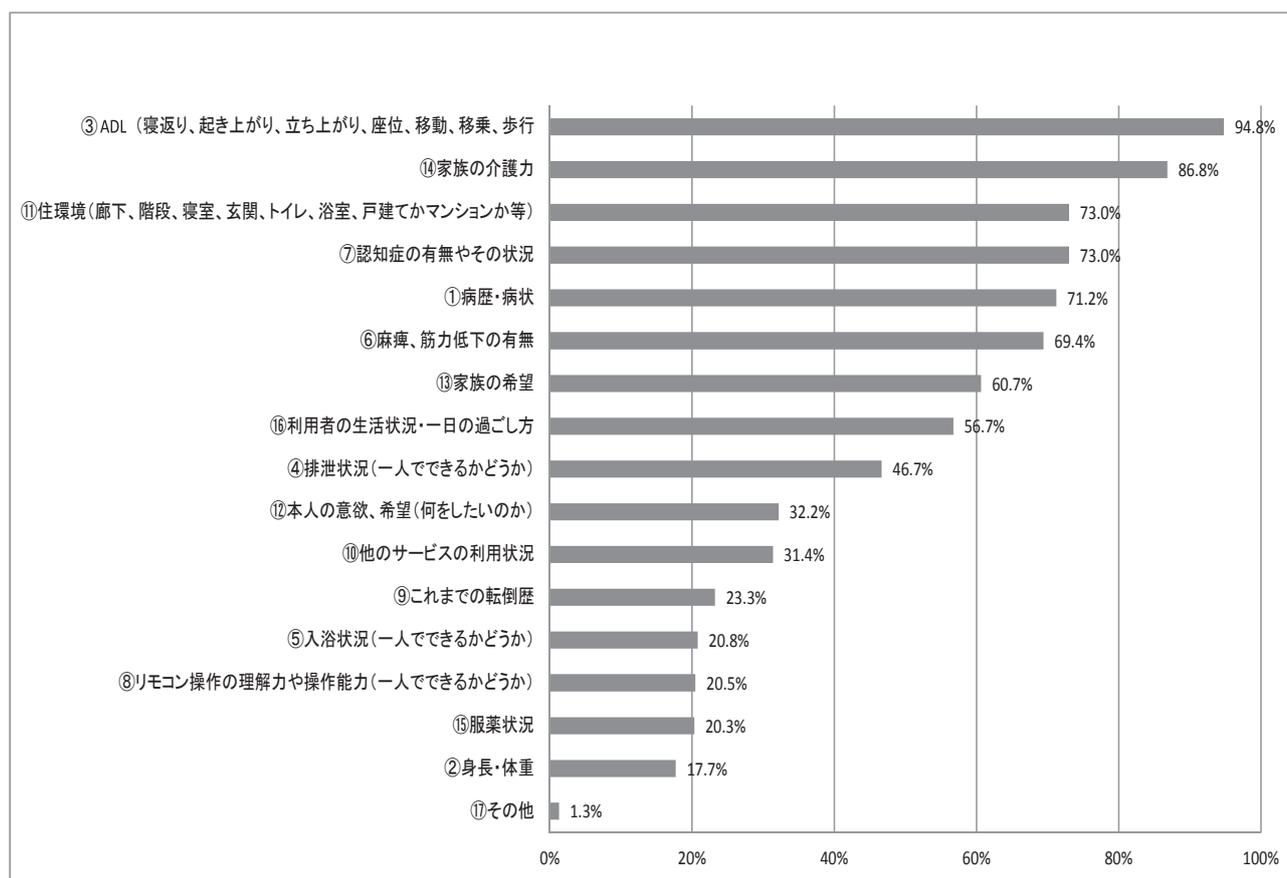
事例2

要介護4、脳梗塞後遺症が中程度の男性。80代半ば。妻とともに娘家族と同居している。認知症老人の日常生活自立度M。

ふらつきがあり、今まで歩行は介助で行っていたが、最近になり介助でも困難になってきた。暴言、徘徊が見られる。家族から福祉用具を使いたいとの希望があり、ケアマネジャーからまずは特殊寝台の提案をしてほしいと依頼があった。

事例2の重点項目をみると、「③ADL（寝返り、起き上がり、立ち上がり、座位、移動、移乗、歩行）」が94.8%で最も多く、次いで「⑭家族の介護力」が86.8%、「⑪住環境（廊下、階段、寝室、玄関、トイレ、浴室、戸建てかマンションか等）」、「⑦認知症の有無やその状況」が73.0%、「①病歴・病状」が71.2%、「⑥麻痺、筋力低下の有無」が69.4%などの項目が上位を占めている。

図表 121 ケアマネジャー 事例2 重点をおく項目（n615） 複数回答



問Ⅱ-3-2 事例2 重点項目の上記項目以外の必要な情報 (自由記述 一部抜粋)

前問の項目以外で必要とする項目では以下のようなものが上げられていた。

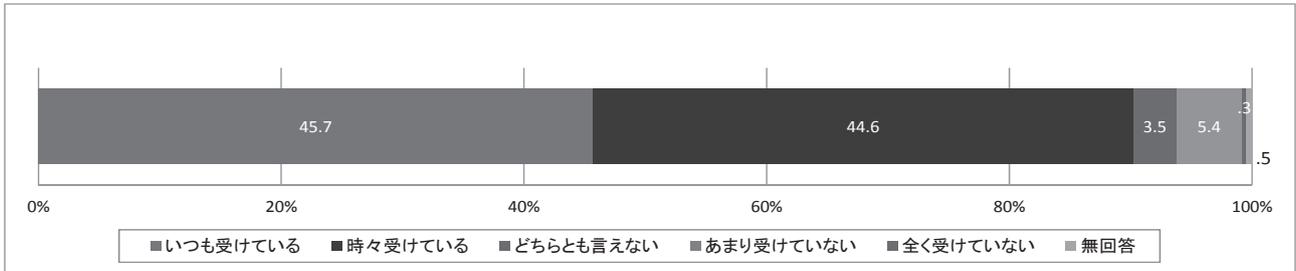
- 認知症がMということでベッドの利用が適切かどうか確認したい
- 最近歩行介助も困難で徘徊？認知度Mであるとベッドはかえって危険ではないか。
- 認知症の自立度Ⅲの方で身体機能レベルの低下がみられ、特殊寝台をレンタルしたところ、ベッドの上で立ち、飛び跳ね、逆に転倒した例も聞いている。その点も考慮する必要性がある。
- ベッドを利用して、イスの高さの生活をする理解力があるかどうか(ベッド入れても座敷が良い、広く転々したケース多い)
- ベッドからの転落・乗り込みの可能性(認知症の人は予測外の行動もとるので)。
- ベッド転落の危険があるのかないのか、ベッドの方が本当に良いのかアセスメント。
- 徘徊の程度…ベッドを使用する事でかえって転倒の危険性がある。
- BPSDの頻度と状況。家族の対応方法と本人の反応の様子。家族関係と主介護者。
- 徘徊の頻度、部屋の作り・向き。
- 本人にベッドをちゃんと使用できるかどうか見極める。布団の方が良い場合もある。

3) 福祉用具専門相談員との係わり等

問Ⅲ-1 貸与事業者からの報告

福祉用具貸与事業者からの報告では、「いつも受けている」が45.7%と最も多く、次いで「時々受けている」が44.6%が続いている。

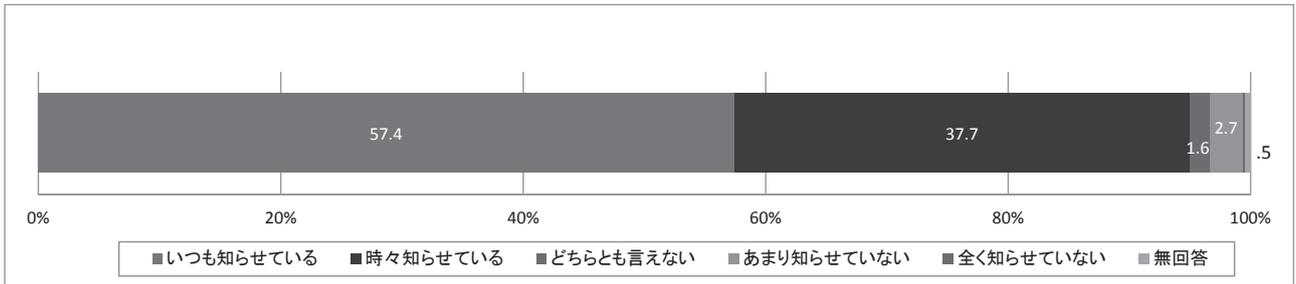
図表 122 ケアマネジャー 福祉用具の貸与事業者からの連絡 (n624)



問Ⅲ-2 貸与事業者への情報 (福祉用具専門相談員と共通設問)

さらに福祉用具貸与事業者への情報では「いつも知らせている」が57.4%で最も多く、次いで「時々知らせている」の37.7%の順となっている。

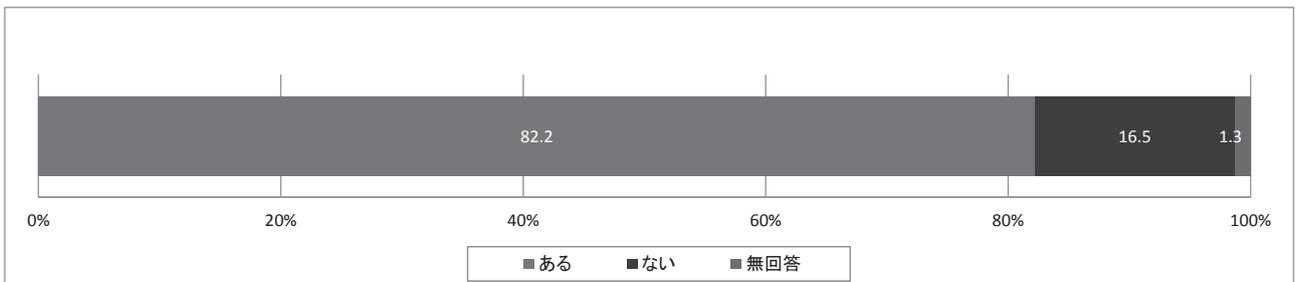
図表 123 ケアマネジャー 福祉用具の貸与事業者への情報 (n624)



問Ⅲ-3 急ぎを理由とした納品依頼の有無

急ぎを理由とした搬入依頼では、「ある」が82.2%を占めている。

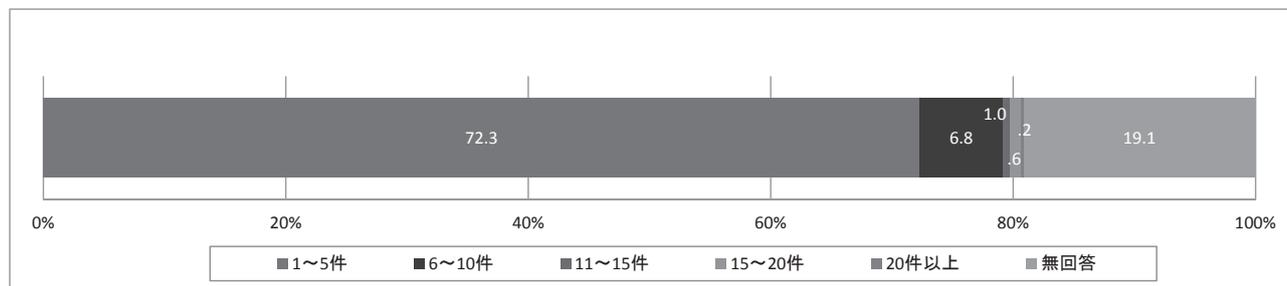
図表 124 ケアマネジャー 急ぎを理由にした搬入依頼の有無 (n624)



問Ⅲ-3-① 年間緊急搬送依頼件数（福祉用具専門相談員と共通設問）

さらにその年間件数では「1～5件」が72.3%を占めている。

図表 125 ケアマネジャー 急ぎを理由にした年間納品件数（n513）

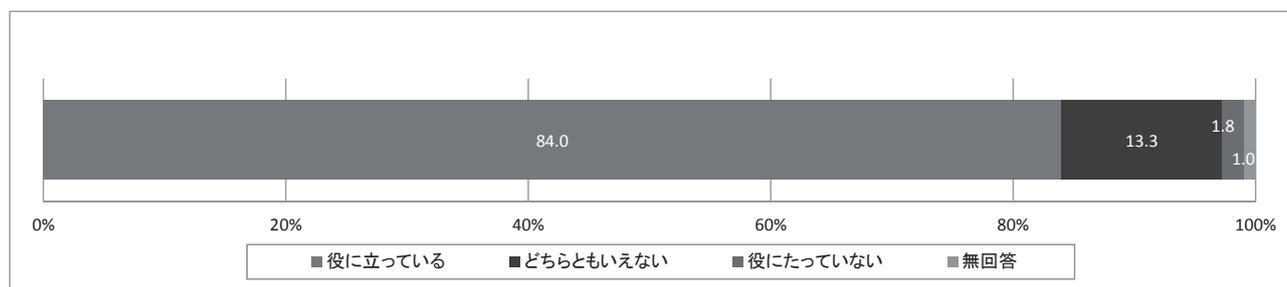


4) サービス担当者会議について

問Ⅲ-4 福祉用具の利用に役立っている（福祉用具専門相談員と共通設問）

サービス担当者会議への福祉用具専門相談員の出席するについては、「役に立っている」が84.0%と最も多い。

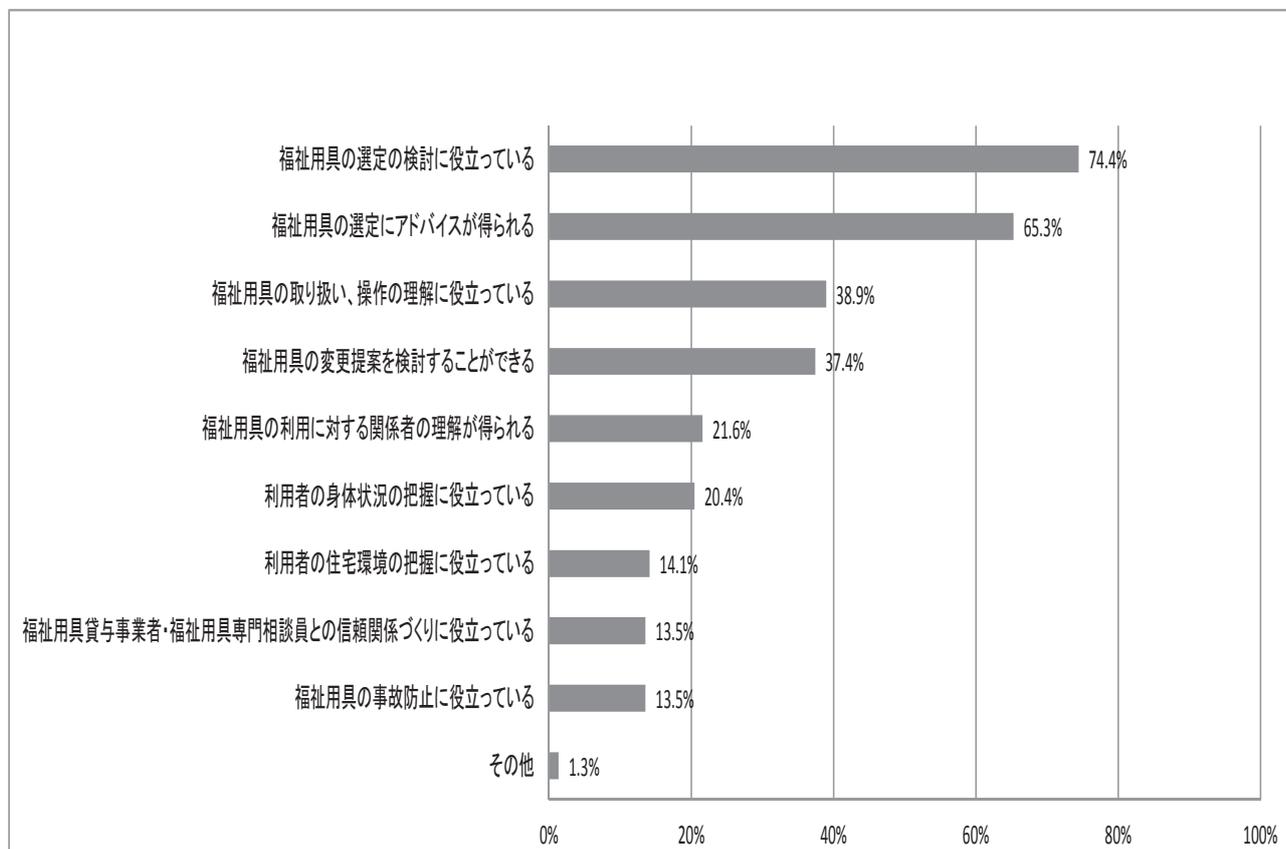
図表 126 ケアマネジャー サービス担当者会議は福祉用具の利用に役立っているか（n624）



問Ⅲ-4-1 役に立っている主な理由 複数回答 (福祉用具専門相談員と共通設問)

役立つ理由として、「福祉用具の選定の検討に役立っている」が74.4%、「福祉用具の選定にアドバイスが得られる」が65.3%と、この二つが上位を占めている。

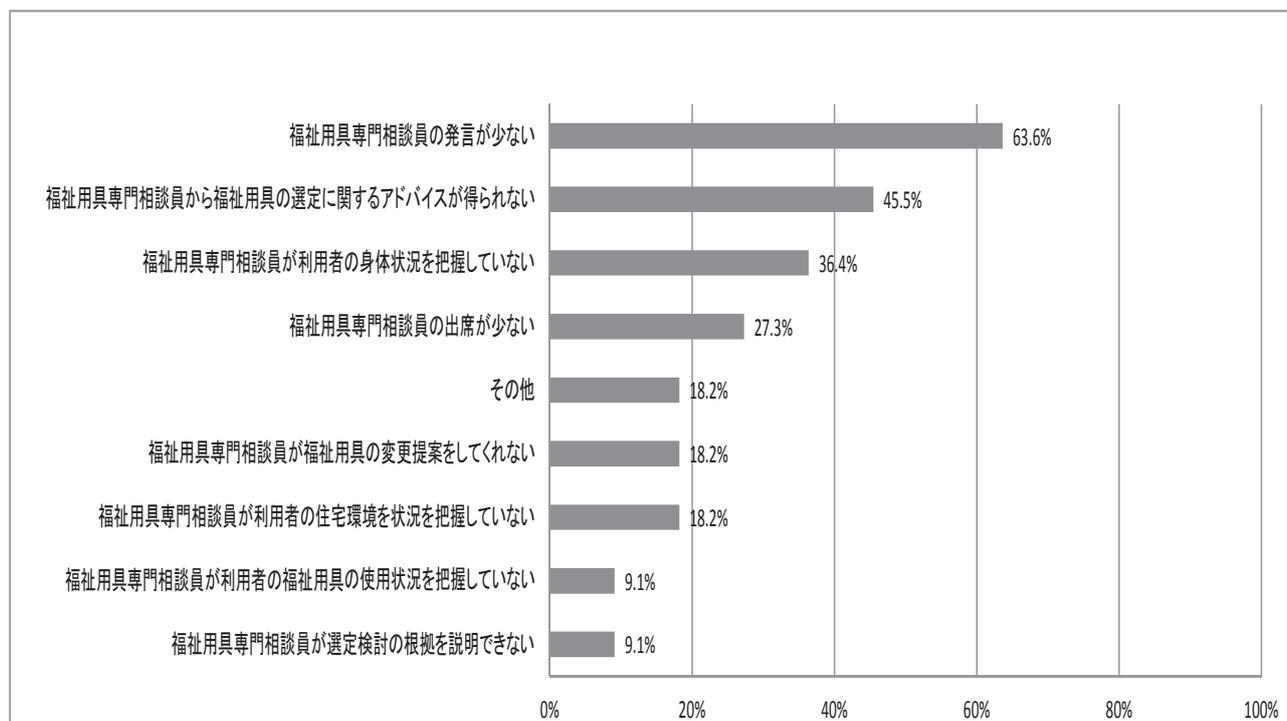
図表 127 ケアマネジャー サービス担当者会議が役に立っている理由 (n524) 複数回答



問Ⅲ-4-2 役に立たない主な理由 複数回答

一方で「役立っていない」主な理由をみると、「福祉用具専門相談員の発言が少ない」が63.6%、次いで「福祉用具専門相談員から福祉用具の選定に関するアドバイスが得られない」が45.5%、「福祉用具専門相談員が利用者の身体状況を把握していない」が36.4%で上位を占めている。

図表 128 ケアマネジャー サービス担当者会議が役に立っていない理由（n11） 複数回答

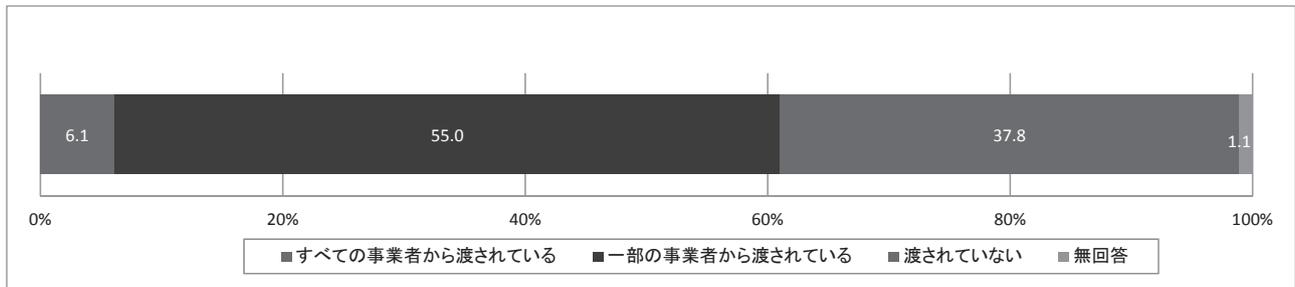


5) 個別援助計画書等

問IV-1 福祉用具個別援助計画書を渡されているか

福祉用具個別援助計画書では「一部の事業者から渡されている」が 55.0%、一方、「渡されていない」が 37.8%と 4 割近くを占めている。

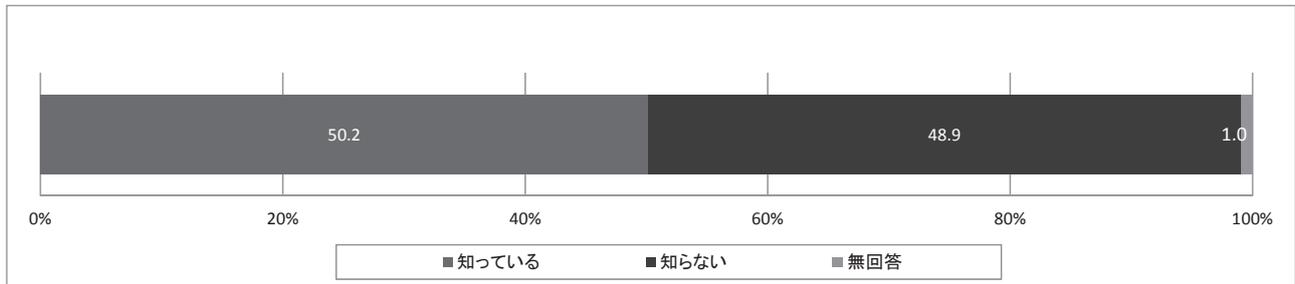
図表 129 ケアマネジャー 福祉用具個別援助計画を渡されているか (n 624)



問IV-2 福祉用具個別援助計画の義務付けの検討

福祉用具個別援助計画書（現「福祉用具サービス計画書」）の義務化について「知っている」が 50.2%で半数を超えているが、「知らない」(48.9%) という回答者も半数近くを占めている。なお、調査時点は 11 月である。

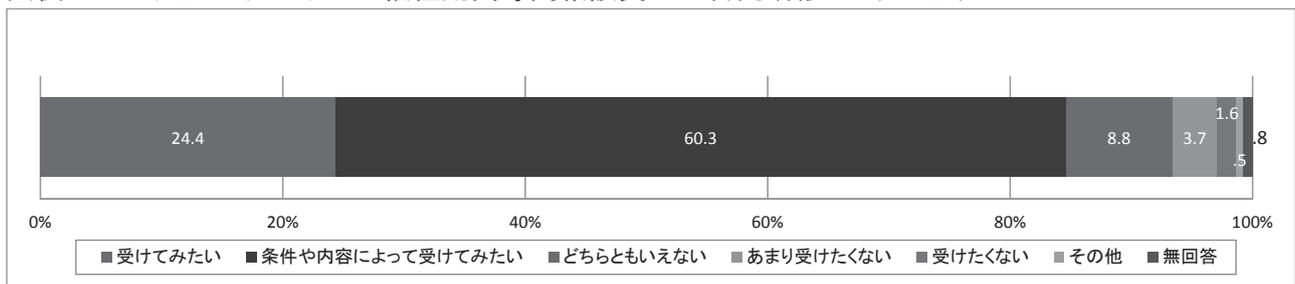
図表 130 ケアマネジャー 福祉用具個別援助計画の義務付けの検討 (n 624)



問IV-3 専門相談員との合同研修

また、福祉用具専門相談員との合同研修の意向を見ると「条件や内容によって受けてみたい」が 60.3%で最も多く、次いで「受けてみたい」が 24.4%と肯定的な回答が多くあった。

図表 131 ケアマネジャー 福祉用具専門相談員との合同研修 (n 624)



IV-4 福祉用具貸与事業者や福祉用具専門相談員に対する要望 (自由記述 一部抜粋)

- 相談員がつかまりにくい、相談員の返答が遅いときがある。事業所で扱っていない機種や福祉用具以外で対応できる方法もアドバイスをしてほしい。
- 知識に差がある。モニタリングをきちんとしてくれているか不安。
- 福祉用具貸与事業者の方にはいつも頭が下がる。いつも細かい情報交換、的確なアドバイスをいただき迅速な対応に感謝している。
- 至急の依頼とはなってしまうが、即対応できる利用できる事業所を選択している。即応できる人員、体制を希望する。
- 土曜日、日曜日、祝祭日でも急な場合、対応できる体制を整えてほしい。休みの業者ばかりである。
- 毎月モニタリングすべき。(ケアマネジャーは毎月行っているのに6ヶ月に一度は疑問) モニタリングすれば、カンファレンスでプランについてしっかりと意見が言えるはず。
- メンテナンス時に他サービスの依頼があり、デモをケアマネに連絡せずに持っていかれ、事後報告をされる事がある。用具の1つが増える事はケアマネジャーのケアプランが変更となるため、ご一報頂けるととても助かる。
- 自分の事業所で取り扱っていない商品の知識がないように思われる。毎年福祉機器展で新しい商品が出てきているので勉強してほしい。そして利用者にとって一番良いものを選んでもらえるといいと思う。
- いろいろな業者さんがおられるが、最低限の介護に関する知識や身体構造など知ってほしい。そういう研修をしてもらいたい。介護保険でのサービスを知らない業者も多い。

IV-5 介護保険制度での福祉用具利用に対する要望（自由記述 一部抜粋）

- 制約が多く利用しづらい時がある。介護保険で適応している機種が少ない。
- ベッドのレンタルについて、介護度2からでないでベッドのレンタルができないのは少しおかしいと思う。布団からの立ち上がりが困難な方は介護度がなくても多くいる。どちらかという介護度の低いの方が自立支援になると思う。電動でなくていい場合も多いが、移動介助バーが取り付けられるのが欲しいと思う。
- 状態はほぼ同じなのに要介護1から2になったからベッドレンタル可、不可などというのはおかしい。適した高さや手すりがあれば寝起き、自立できる方が多くある。点数の低い最も簡易なもの、一般の家具屋には手すりのついた適当なベッドはなく困る。
- 電動車椅子貸与で、軽介護度者より介護度4～5の介護者がその必要性理由が必要であり、むしろ軽介護度の方が貸与の必要性が高く、社会参加等長距離の外出に必要である。
- セニアカーは現在車イス貸与となり軽度者（要支援、要介護1）がレンタルする場合、いろいろな書類が必要となっているが、セニアカーを要介護2以上の人が操作することは難しいし、セニアカーこそ軽度者に必要な移動支援の福祉用具と思うので、別の種類にすべきだと思う。
- 特殊寝台は保険外で良いと思う。特殊寝台付属品は保険内で、特殊寝台を使用しなくても、市販品でカバーできる方も多いのに、保険が使用出来ると判ると皆使用を希望される。確かに便利だし、介護力の助けになるのだが、市販品でもカバーできるものがでていたので保険からはずしてもいいのでは。
- ベッド（特殊寝台）など要介護1以下の方が理由をしっかりとっていないとレンタルできない事が多く、とても利用しないと起き上がりが困難な方がいても他の状況によって介護1との評価されてしまう事あり。評価をもっと身体的な評価、精神的な評価など分類してほしい。又理由書もとても出しづらい。書類が煩雑で出しづらいものである。

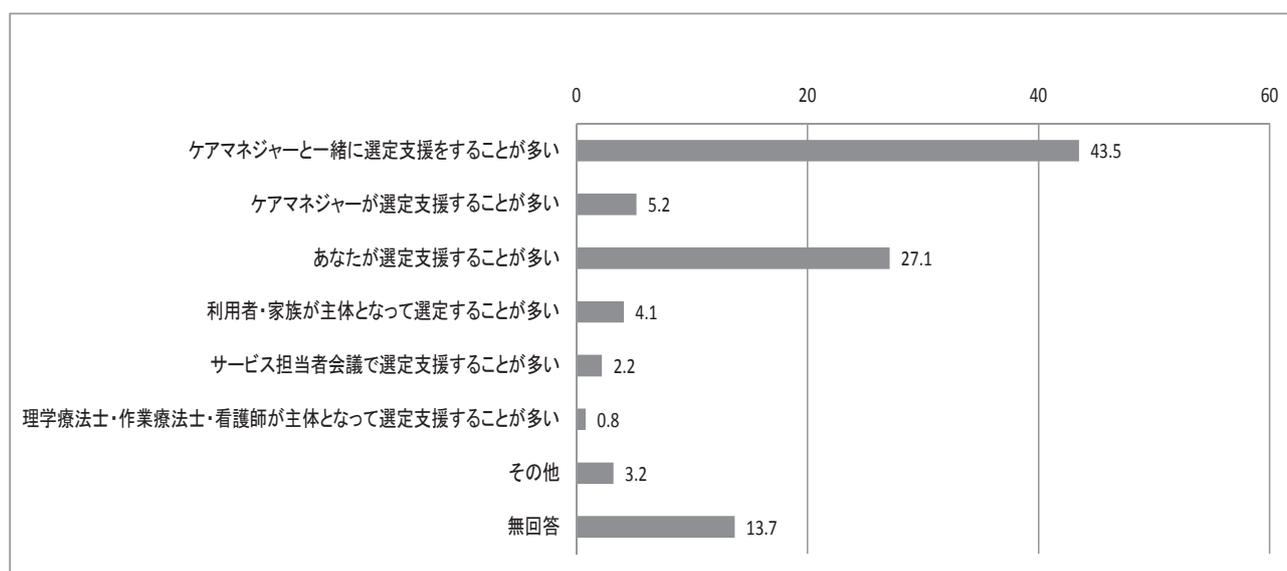
(3) 類似する設問の比較 (ケアマネジャー & 福祉用具専門相談員)

1) 機種を選定を支援する方法

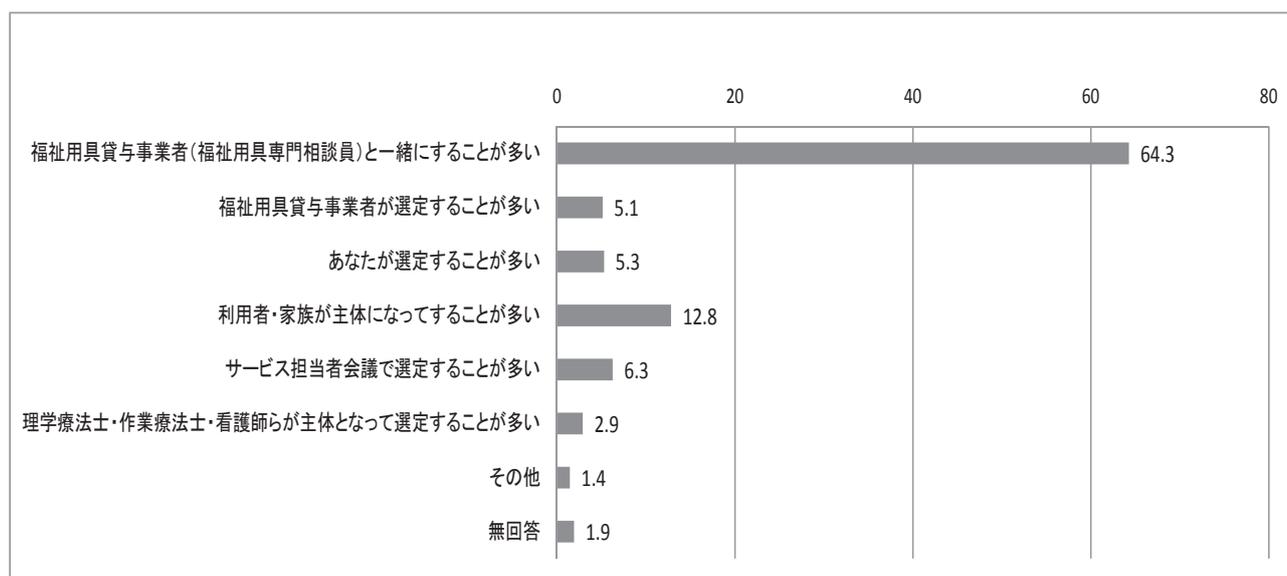
機種を選定支援する方法では、福祉用具貸与事業者は「ケアマネジャーと一緒にすることが多い」は43.5%であり、次いで「あなた（福祉用具専門相談員）が選定支援することが多い」が27.1%を占めている。

一方のケアマネジャーは、「福祉用具貸与事業者と一緒にすることが多い」が64.3%を占めている。

図表 132 福祉用具専門相談員 機種を選定を支援する方法 (n1201)



図表 133 ケアマネジャー 機種を選定を支援する方法 (n624)

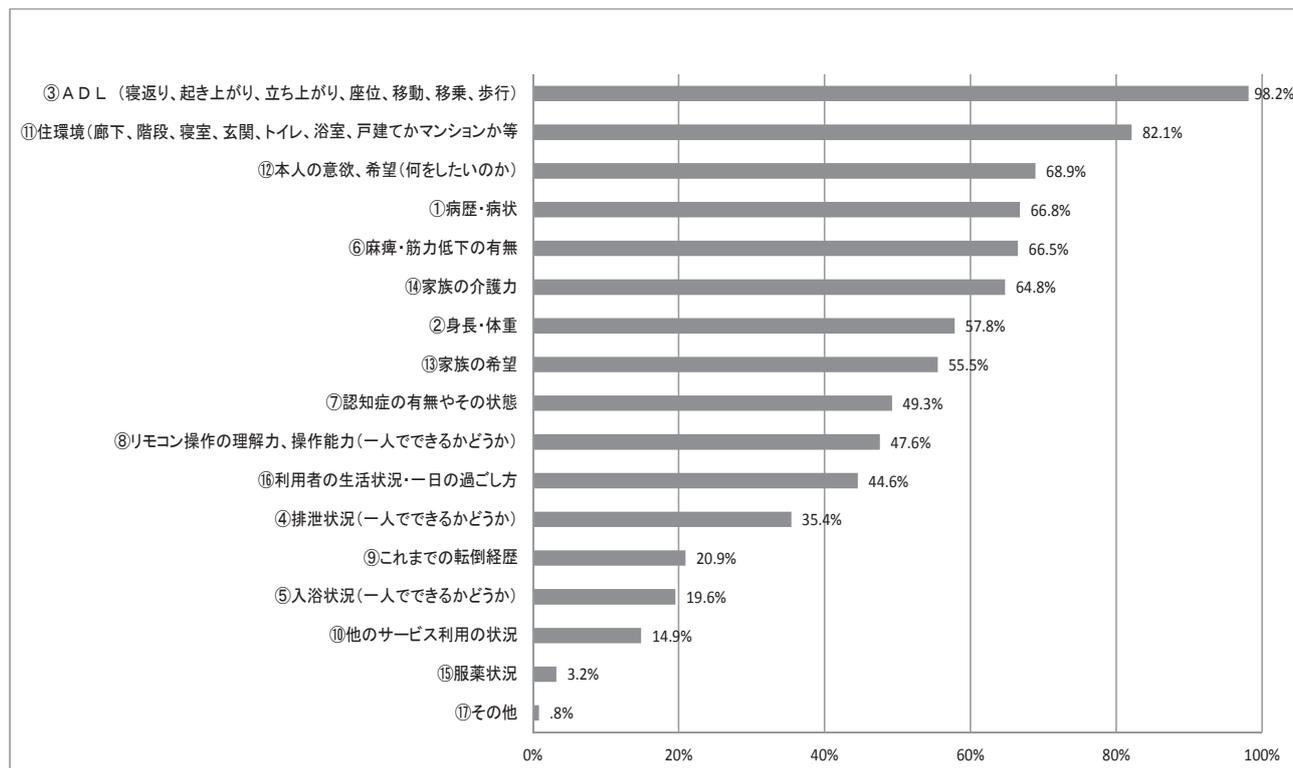


2) 事例

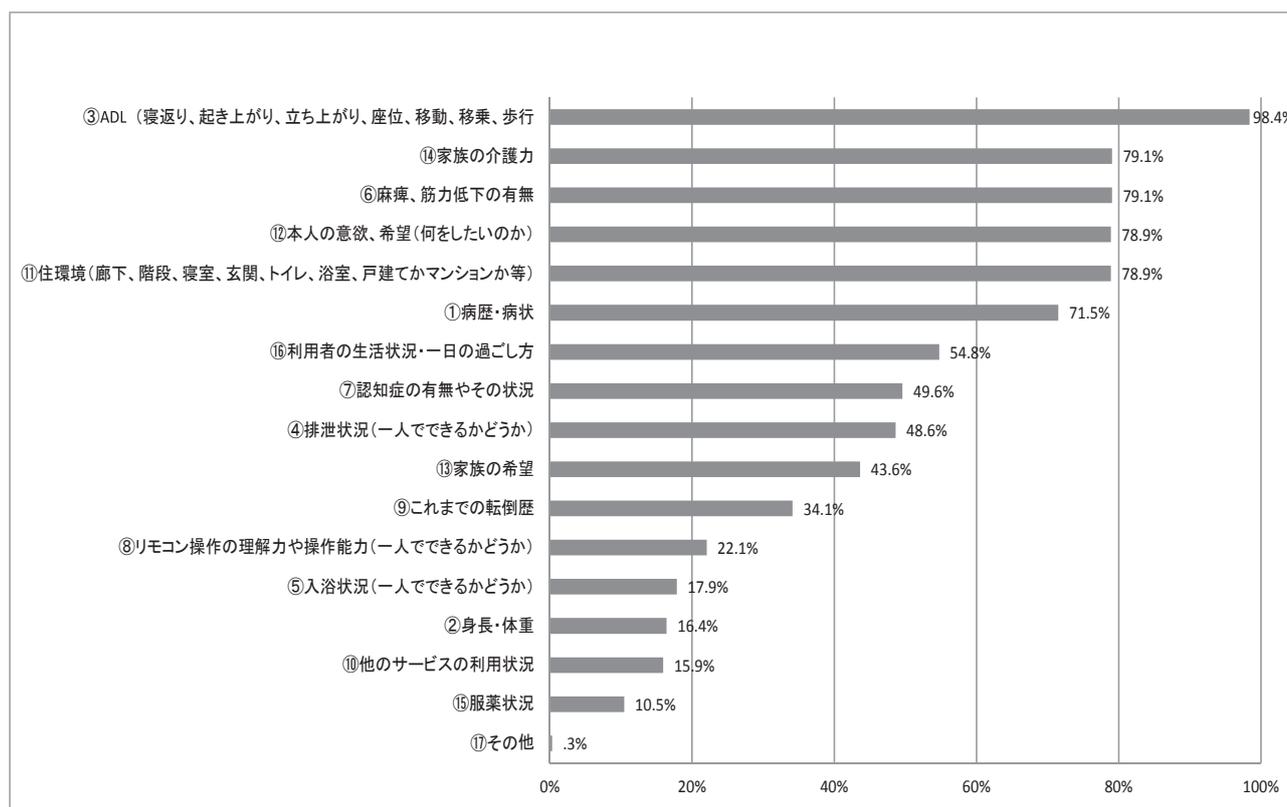
事例 1

事例 1 で留意する項目では、両職種とも「③ADL」を最優先にあげているところは同じである。2 番目以降、福祉用具専門相談員は「⑪住環境」「⑫本人の意欲、希望」であるのに対して、ケアマネジャーは「⑭家族の介護力」「⑥麻痺・筋力低下の有無」などを上げているものの、上位 8 項目ではほとんど同じものが上がっている。

図表 134 福祉用具専門相談員 事例 1 重点をおく項目 (n 1084) 複数回答



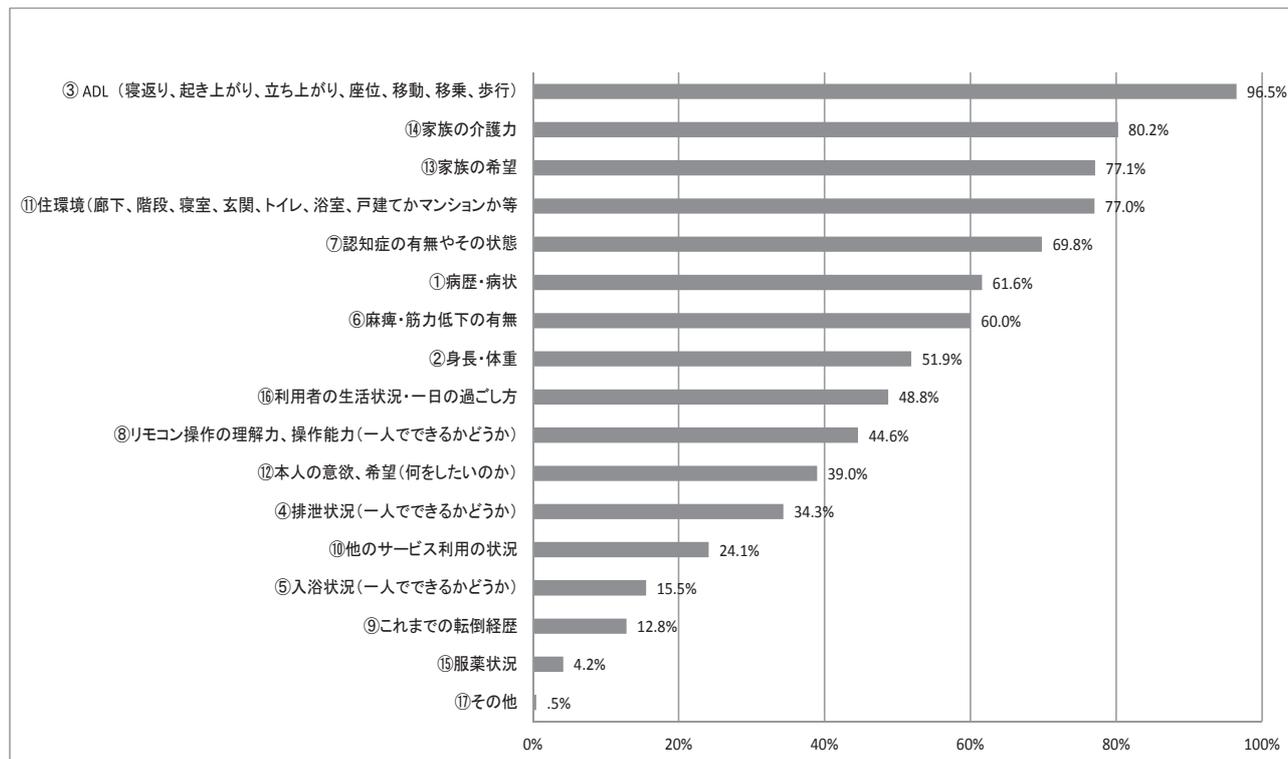
図表 135 ケアマネジャー 事例 1 重点をおく項目 (n 621) 複数回答



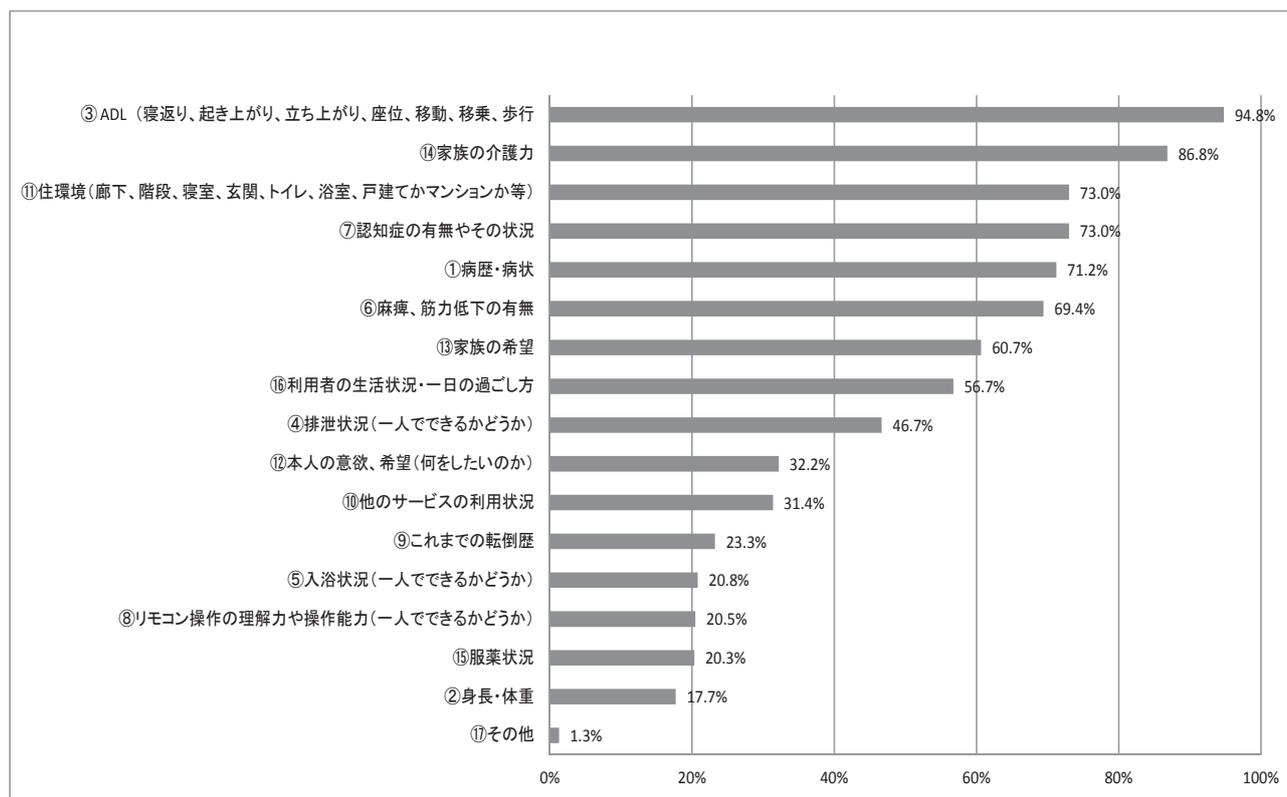
事例 2

事例 2 で留意する項目では、事例 1 同様に両職種とも「③ADL」を最優先にあげているところは同じである。2 番目以降、福祉用具専門相談員は「⑭家族の介護力」「⑬家族の希望」「⑪住環境」であるのに対して、ケアマネジャーは「⑭家族の介護力」「⑪住環境」「⑦認知症の有無やその状態」などを上げている。

図表 136 福祉用具専門相談員 事例 2 重点をおく項目 (n1083) 複数回答



図表 137 ケアマネジャー 事例2 重点をおく項目 (n615) 複数回答

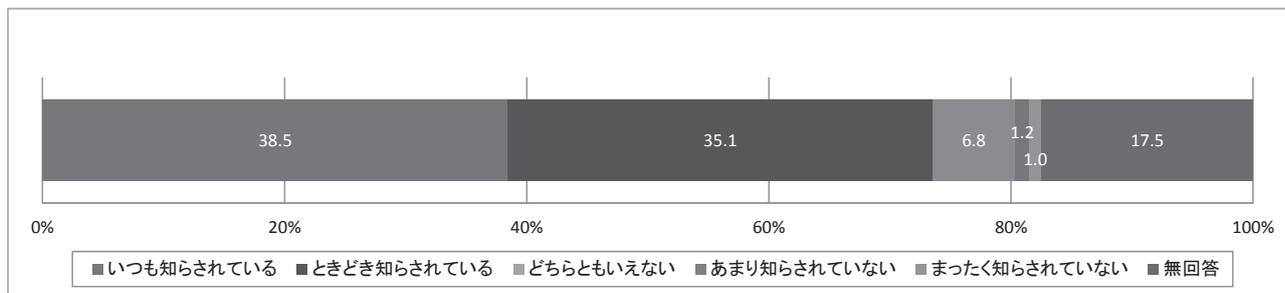


3) ケアマネジャーとの連携等

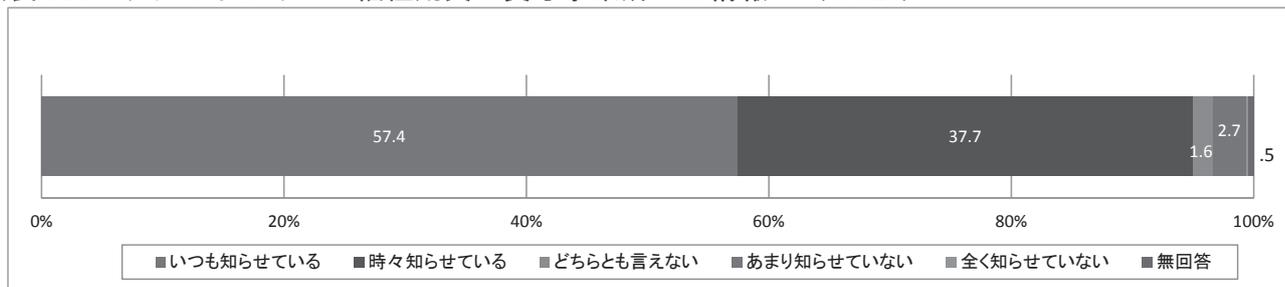
お互いの情報提供

情報提供に関する設問では、福祉用具専門相談員では、ケアマネジャーから「いつも知らされている」が38.5%となっている。ケアマネジャーは、福祉用具専門相談員へ「いつも知らせている」が57.4%と半数以上を占めている。双方の思いに少しずれが見られる。

図表 138 福祉用具専門相談員 ケアマネジャーからの情報提供 (n 1201)



図表 139 ケアマネジャー 福祉用具の貸与事業所への情報 (n 624)

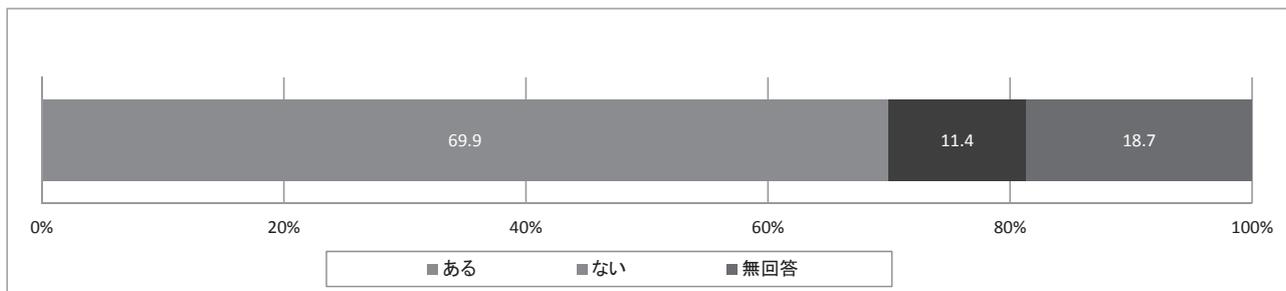


急ぎを理由にした福祉用具の納品依頼等

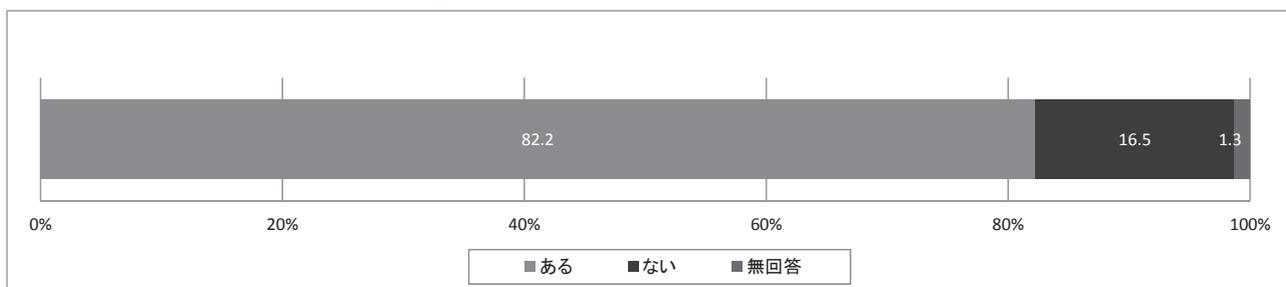
急ぎを理由にした納品の依頼に関しては、福祉用具専門相談員は「ある」が69.9%、ケアマネジャーは「ある」が82.2%を占めている。

またその搬入件数をみると、福祉用具専門相談員は「1～5件」が23.7%、「6～10件」が22.5%と少し分散している。ケアマネジャーは「1～5件」が72.3%で多くを占めている。

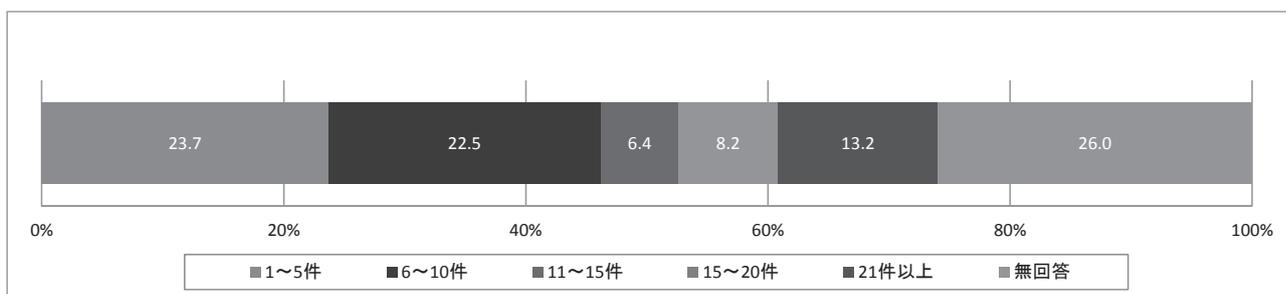
図表 140 福祉用具専門相談員 ケアマネジャーからの急ぎを理由とした搬入依頼 (n 1201)



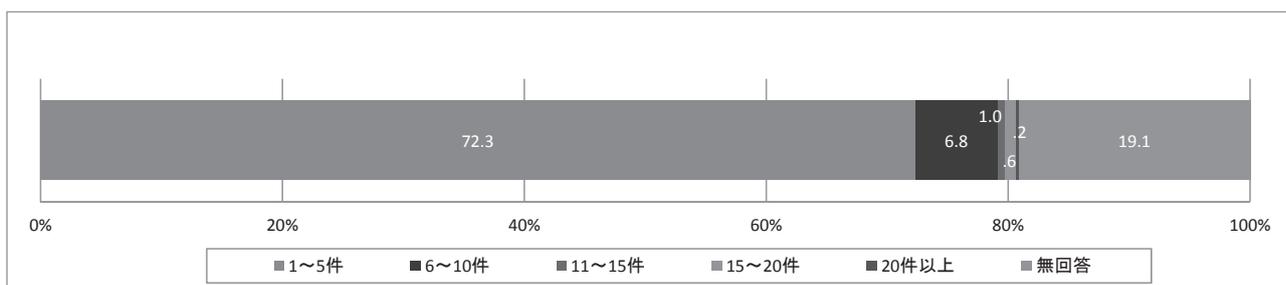
図表 141 ケアマネジャー 急ぎを理由にした搬入依頼の有無 (n 624)



図表 142 福祉用具専門相談員 急ぎを理由とした年間納品件数 (n 840)



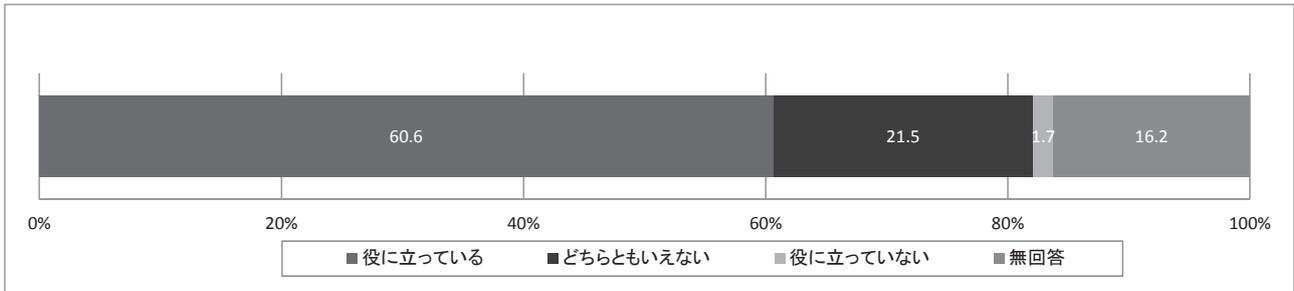
図表 143 ケアマネジャー 急ぎを理由にした年間納品件数 (n 513)



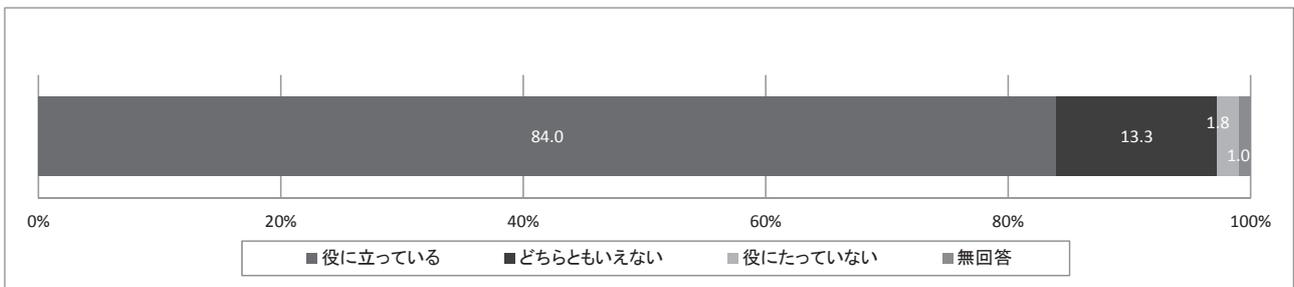
4) サービス担当者会議の評価

サービス担当者会議の評価では、両職種とも「役に立っている」という回答が多く、福祉用具専門相談員が60.6%、ケアマネジャーが84.0%を占めている。

図表 144 福祉用具専門相談員 サービス担当者会議の評価 (n 1201)

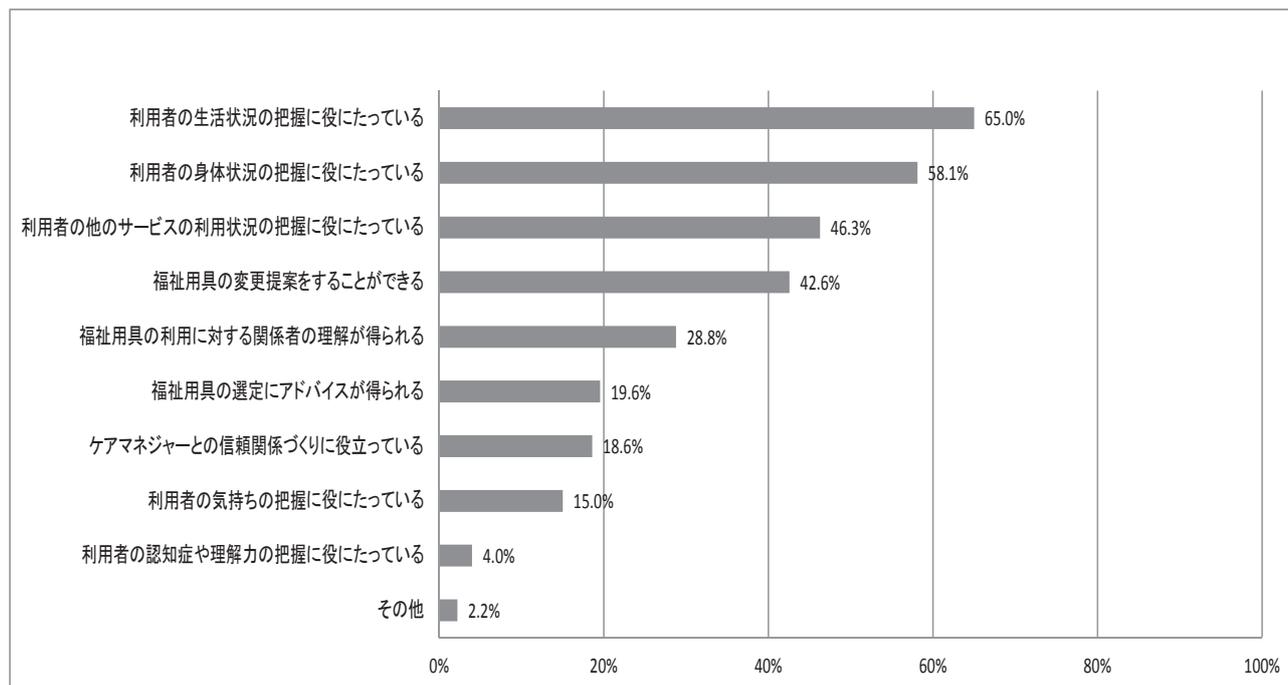


図表 145 ケアマネジャー サービス担当者会議は福祉用具の利用に役立っているか (n 624)



サービス担当者会議が役に立っている理由を聞くと、福祉用具専門相談員では「利用者の生活状況の把握に役立っている」が65.0%と最も高く、次いで「利用者の身体状況の把握に役立っている」58.1%、「他のサービスの利用状況の把握に役立っている」46.3%となっている。一方ケアマネジャーは、「福祉用具の選定の検討に役立っている」が74.4%と最も高く、次いで「福祉用具の選定にアドバイスが得られる」65.3%、「取扱い、操作の理解に役立っている」38.9%の順となっている。

図表 146 福祉用具専門相談員 サービス担当者会議が役に立っている理由 (n725) 複数回答



図表 147 ケアマネジャー サービス担当者会議が役に立っている理由 (n524) 複数回答

